

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	51111001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 市民生涯学習推進講座（家庭教育学級）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者が、子育てに関する教養を深めることにより、家庭における教育力を高めることを目的とする。
根拠	
対象	幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 41 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	1 社会教育総務費	事業区分	ソフト事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	286	127	286	286	148	240
11需用費	48	39	48	48	47	48
12役務費	30	10	30	30	5	30
合計	364	176	364	364	200	318

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	364	176	364	364	200	318

事務事業の計画（概要）

幼稚園、小学校及び保護者の連携による各学級の学習会のほか、講演会（全体学習会）、活動展を行う。

- ・昨年度に実施したアンケートをもとに、活動報告書の様式の改善等を行う。
- ・4月下旬に幼稚園及び小学校に家庭教育学級の運営依頼を行う。
- ・夏と秋に講演会（全体学習会）を行う。
- ・11月に活動展を開催する。
- ・各学級の開催にあたり、必要に応じて講師料及び託児に係る謝金、消耗品を負担する。

事務事業の実績（概要）

幼稚園・小学校、保護者の連携による各学級の学習会のほか、講演会（全体学習会）、活動展を行った。また、活動展を各学級の建物で行うことにより、各学級の活動が広く保護者に周知が図られるようにした。

- ・全体学習会
講演会①
演 題：親子で身に付ける生活習慣～子どものメディアとの関わり方～
実施日：7月4日（水）
講 師：北海道教育庁胆振教育局教育支援課 社会教育指導班 永堀 善之氏
- 講演会②
演 題：思春期の心理を理解する
実施日：11月23日（金）
講 師：北星学園大学 福祉心理学科 牧田 浩一 氏

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	実施学級数（小学校）	学級	8	8	8	8	8
②	実施学級数（幼稚園）	学級	4	4	4	4	4
③	各学級（小学校）学習会開催数	回	27	24	23	19	19
④	各学級（幼稚園）学習会開催数	回	14	17	15	15	15
⑤	各学級（小学校）学習会参加人数	人	362	304	286	221	220
⑥	各学級（幼稚園）学習会参加人数	人	1,056	730	1,185	1,168	1,100
⑦	家庭教育講演会（夏）参加人数	人	11	8	12	18	20
⑧	家庭教育講演会（秋）参加人数	人	46	28	19	21	20
⑨	活動展参加学級数（小学校）	学級	5	4	3	3	8
⑩	活動展参加学級数（幼稚園）	学級	1	1	1	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習会開催数	回	41	41	38	36	36
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・家庭教育について知り、また、考える機会とするため、多くの学級の参加のもと、活動展を実施する必要がある。
- ・家庭における教育力を高めるため、講演会の参加者をより増やす必要がある。

今後の取組・方向性

講演会の参加者を増やすため、親子で参加できる内容を企画する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	51111002	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	市民生涯学習推進講座（市民マイプラン講座）
--------	-----------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	市内の団体が自主的に行う学習会に対し、講師を派遣することにより、市民の学習意欲を喚起し、生涯学習の推進を図ることを目的とする。
根拠	市民マイプラン講座実施要綱
対象	市民団体、サークル

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 3 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	1 社会教育総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	150	70	150	150	60	150
合計	150	70	150	150	60	150

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	70	150	150	60	150

事務事業の計画（概要）	
・	市民が自主的に企画し、複数人規模で行う学習等の活動に講師を派遣する。
・	約3か月ごとに広報で事業の周知を行う。
・	市内団体が多く集まるイベント等でチラシを配布する。
・	講師の謝金を一部増額することで、学習会開催者の講師選択の幅を広げるために要綱を改正する。

事務事業の実績（概要）	
・	市民が自主的に企画し、複数人規模で行う学習等の活動に講師を派遣した。【講師料】5,000円
・	【講座内容】ハーモニカ練習、シェイプアップダンス教室、薬膳料理の学習・調理、手作り味噌作り等
・	また、講師の選択の幅を広げられるようにするため、講師謝礼金の金額について次のとおり見直しを行い、要綱の改正を行った（令和元年度より施行）。
・	登別市、室蘭市及び白老町白老郡白老字虎杖浜に居住の講師 5,000円
・	胆振管内（上記を除く）に居住の講師 7,000円
・	上記以外の地域に居住の講師 10,000円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	講座参加人数	人	418	193	231	189	300
②	講師派遣数	人	20	10	14	12	30
③	実施講座数（利用団体数）	回	20	10	14	12	30
④	制度について、広報紙での周知回数	回	4	4	4	3	4
⑤	制度について、公式Webサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施講座数（利用団体数）	団体	20	10	14	12	30
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	利用団体数が減少している。

今後の取組・方向性	
・	利用団体を増やせるよう、市民会館サークル展において案内を設置する。
・	利用内容が変更したことをポスター等で周知する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	51111004	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	市民生涯学習推進講座（登別ときめき大学）		
--------	----------------------	--	--

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	社会、経済、自然、歴史、文化など多分野を学ぶことにより、それぞれの知識の充実を図るとともに、まちづくりを担う人材を育成することを目的とする。
根拠	登別ときめき大学設置要綱
対象	登別ときめき大学受講者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	1 社会教育総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	280	40	280	10	10	280
11需用費	95	95	95	95	94	95
12役務費	0	240	0	270	270	0
合計	375	375	375	375	374	375

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	90	87	87	87	72	83
一般財源	285	288	288	288	302	292

事務事業の計画（概要）

登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。

- ・4月初旬に実施要項を定める（基礎コース講座数8講座、年間受講料1,000円等）。
- ・4月に受講の登録を呼びかける。
- ・昨年度の講座アンケート結果を参考に4月に今年度講座を決定する。
- ・5月から月1回程度基礎コース講座を開催する。
- ・2月頃に年度末講座を開催し、併せて次年度の受講生を募集する。
- ・5月、8月、1月に市内で行われる講演会等を連携コース講座として団体に登録を呼びかけ、登録した講座を受講生に案内する。
- ・団体等が実施する講演会等を連携コースに登録するよう随時呼びかけを行う。

事務事業の実績（概要）

登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースで、それぞれ講座を行った。

【基礎コース】

- ・「登別市の現状と未来について」
- ・「アイヌ語地名と物語で巡る西胆振の景勝地」
- ・「優れた古典の『論語』を、もう一度私達の感性で温め直し生き返らせる」
- ・「あいさポーター研修」等

【連携コース】

- ・さえずりをたのしむ会
- ・筆ペン習字教室
- ・きずなシンポジウム等

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 受講者数（基礎コース年間）	人	482	384	313	209	300	
② 登別ときめき大学登録者数	人	85	91	87	72	80	
③ 基礎コース講座実施数	講座	9	9	9	8	8	
④ 連携コース講座登録数	講座	96	117	122	140	140	
⑤ 基礎コース最終講座兼体験入学講演会参加者数	人	205	130	73	51	100	
⑥ 連携コース更新版冊子配布回数	回	2	2	2	2	2	
⑦ 連携コース登録団体数	団体	22	36	35	43	43	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和7年度目標：2,500人）	人	—	1,647	2,046	1,826	2,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

登録者数及び講座参加者数を増やすため、受講者の意見を反映した講座を企画する必要がある。

今後の取組・方向性

基礎コース講座実施時にアンケートを行い、アンケート結果を参考にし、講座内容の検討を運営委員会に諮る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	51111006	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 8 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	1 社会教育総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,909	4,887	4,950	4,950	4,950	4,987
合計	4,909	4,887	4,950	4,950	4,950	4,987

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,909	4,887	4,950	4,950	4,950	4,987

事務事業の計画（概要）

同財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助する。同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

【補助事業内容】

- ・芸術鑑賞（3事業）
- 道新ジュニアクラシック「小・中学生のための礼響コンサート」、歌謡コンサート、クラシックコンサート
- ・文化教室（9事業）
- 初心者英会話教室、筆ペン習字教室等
- ・スポーツ教室（10事業）
- ファミリーフィッシング体験、温泉散策ウォーキング、ソフトテニス教室等
- ・スポーツ大会（4事業）
- 市民ソフトボール大会（夏季・秋季）、市民ボウリング大会（一般・シニア）
- ・共催事業（4事業）
- 市民ミニバレー大会、市民文化祭、小中学生書初展、文化講演会

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助した。

【文化振興事業】

- ・文化教室（初心者英会話教室外8事業）
- ・芸術鑑賞（道新ジュニアクラシック外3事業）
- ・共催事業（市民文化祭外2事業）

【スポーツ振興事業】

- ・スポーツ教室（初心者レディースゴルフ教室外9事業）
- ・スポーツ大会（市民ソフトボール大会外3事業）
- ・共催事業（市民ミニバレー大会）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	文化振興事業・文化教室事業の参加者数	人	115	133	128	135	165
②	文化振興事業・文化教室事業数	事業	7	7	9	9	10
③	文化振興事業・芸術鑑賞事業の参加者数	人	1,067	1,049	1,231	1,682	1,800
④	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	3	3	2	4	3
⑤	文化振興事業・共催事業の参加者数	人	288	678	818	848	800
⑥	文化振興事業・共催事業数	事業	3	3	3	3	3
⑦	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業の参加者数	人	1,259	499	642	615	1,363
⑧	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	12	11	9	10	10
⑨	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業の参加者数	人	296	276	257	186	320
⑩	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	5	5	4	4	4
⑪	スポーツ振興事業・共催事業の参加者数	人	—	113	94	86	90
⑫	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	—	1	1	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	1,470	1,860	2,177	2,665	2,765
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	1,555	888	993	887	1,773
成果指標							

課題点等

効果的な事業を行うため、事業内容の精査が必要である。

今後の取組・方向性

- ・文化及びスポーツの振興を図るため、引き続き補助する。
- ・市民ニーズを的確に把握し、効果的に事業を実施することにより、文化及びスポーツの振興を図る。
- ・事業実績や事業年数等を鑑み、一定の成果を達成した事業については、見直しを行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	51111007	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の活動を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	— 年度
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	11,749	10,953	11,766	11,766	11,310	11,614
合計	11,749	10,953	11,766	11,766	11,310	11,614

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,749	10,953	11,766	11,766	11,310	11,614

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金を交付する。 同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）
一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に要する経費を補助した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
② 役員数（評議員）	人	8	8	8	8	8
③ 理事会開催数	回	4	4	3	4	2
④ 評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	従事者数	人	4	4	4	4
成果指標						
成果指標						

課題点等
運営管理に係る改善点や問題点を適宜確認する。

今後の取組・方向性
<ul style="list-style-type: none"> 文化及びスポーツの振興を図るため、引き続き補助する。 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団と運営管理に係る改善点や問題点等について、適宜確認する場を設ける。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	51121001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 婦人研修の家維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域住民の活動拠点として住民同士の連携を図ることを目的とする。
根拠	登別市婦人研修の家条例、登別市婦人研修の家条例施行規則
対象	婦人研修の家、指定管理者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 52 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	2 婦人研修施設費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	300	295	2,698	3,225	3,224	899
12役務費	122	98	117	117	99	119
13委託料	1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	1,171
18備品購入費	0	0	0	0	0	93
合計	1,582	1,553	3,975	4,502	4,483	2,282

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,582	1,553	3,975	4,502	4,483	2,282

事務事業の計画（概要）
 各町内会が指定管理者となっている8箇所の婦人研修の家の維持管理を行うほか、老朽化の状況等を踏まえて施設修繕を実施する。
 【主な修繕内容】
 ・桜木婦人研修の家 床修繕

事務事業の実績（概要）
 町内会等が指定管理者となっている8箇所の婦人研修の家の維持管理を行ったほか、施設修繕を実施した。
 【修繕実績】
 桜木婦人研修の家 床修繕、土台・柱等修繕

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市婦人研修の家 栄婦人研修の家利用者数	人	1,290	948	1,236	948	1,000
②	登別市婦人研修の家 新川婦人研修の家利用者数	人	1,669	1,598	2,351	2,422	2,500
③	登別市婦人研修の家 常盤婦人研修の家利用者数	人	842	626	699	627	700
④	登別市婦人研修の家 若草婦人研修の家利用者数	人	6,403	5,693	5,695	6,430	6,500
⑤	登別市婦人研修の家 カルルス婦人研修の家利用者数	人	82	21	34	34	50
⑥	登別市婦人研修の家 美園婦人研修の家利用者数	人	1,099	1,358	2,683	3,050	3,100
⑦	登別市婦人研修の家 桜木婦人研修の家利用者数	人	3,130	3,439	3,011	3,011	3,100
⑧	登別市婦人研修の家 柏木婦人研修の家利用者数	人	3,014	2,892	2,572	1,992	2,100
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	婦人研修の家利用者数	人	17,529	16,575	18,281	18,514	19,050
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・婦人研修の家は設置の目的以外でも、地域に密着した集会所として老人クラブ・町内会などで頻りに利用されている。
 ・上記の点から修繕等を行いながら維持していくことが必要である。

今後の取組・方向性
 施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と協議のうえ必要箇所の修繕を行うとともに、指定管理者への適切な維持管理を促す。
 【令和元年度修繕予定】
 若草婦人研修の家 外壁外修繕

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	51121002	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 公民館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的	目的・根拠・対象	地域住民に交流・研修の場を提供することにより、生涯学習の環境の充実を図ることを目的とする。
	根拠	登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則
対象	公民館利用者	

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 60 年度
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度
目	3 公民館費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	822	807	227	227	216	835
12役員費	260	256	332	332	320	408
13委託料	0	0	498	290	290	59
14使用料及び賃借料	30	30	30	30	30	31
合計	1,112	1,093	1,087	879	856	1,333

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,112	1,093	1,087	879	856	1,333

事務事業の計画（概要）

- ・補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
- ・突発的な補修箇所について迅速に対応する。

事務事業の実績（概要）

登別公民館、登別温泉公民館の運営管理及び鷺別公民館も含めた各公民館の老朽箇所の補修や備品の整備を実施した。

【補修及び整備箇所】

- ・登別温泉公民館：外壁修繕
- ・鷺別公民館：藤棚東屋撤去

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 登別公民館利用者数（市主催）	人	1,793	788	1,665	1,665	1,600	
② 登別公民館利用者数（一般）	人	6	13	7	0	7	
③ 登別公民館利用者数（減額団体）	人	0	0	0	0	0	
④ 登別公民館利用者数（免除団体）	人	265	250	50	150	150	
⑤ 登別温泉公民館利用者数（市主催）	人	225	204	61	260	260	
⑥ 登別温泉公民館利用者数（一般）	人	16	10	48	58	50	
⑦ 登別温泉公民館利用者数（減額団体）	人	140	301	0	0	0	
⑧ 登別温泉公民館利用者数（免除団体）	人	232	325	280	210	210	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公民館利用人数	人	2,677	1,891	2,111	2,343	3,647
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・併設する消防署支署の移設に伴う、登別公民館と登別温泉公民館の今後のあり方について検討する必要がある。
- ・経年により施設の老朽化が進行している。

今後の取組・方向性

- ・登別公民館が抱える課題（老朽化、耐震安全性の不足）等を勘案し、同公民館が持つ地域コミュニティ機能について、JR登別駅前に整備を目指している（仮称）登別市情報発信拠点施設に集約することとして進めている。
- ・登別温泉公民館が抱える課題（老朽化、耐震安全性の不足）等を勘案し、同公民館の今後のあり方について検討を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	51121003	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 教育施設運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ることとする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市体育施設設置条例、登別市体育施設設置条例施行規則、登別市公民館の施設の指定管理者の手続等に関する条例
対象	教育施設利用者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 18 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	6 教育財産管理費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	63,562	63,562	63,562	63,562	63,562	64,151
合計	63,562	63,562	63,562	63,562	63,562	64,151

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	63,562	63,562	63,562	63,562	63,562	64,151

事務事業の計画（概要）
 指定管理者への委託により社会教育施設の運営管理を行う。同団体から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
 ・対象施設 市民会館、鷺別公民館、総合体育館、陸上競技場
 ・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
 ・委託期間 平成28年度～令和2年度

事務事業の実績（概要）
 指定管理者への委託により社会教育施設の運営管理を行った。（対象施設：市民会館、鷺別公民館、総合体育館、陸上競技場）
【事業実績】
 ・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
 ・委託期間 平成28年度～令和2年度

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市民会館利用人数	人	71,806	63,126	54,404	48,117	49,000
②	市民会館開館日数	日	360	359	359	359	359
③	鷺別公民館利用人数	人	32,785	27,979	26,296	23,716	24,000
④	鷺別公民館開館日数	日	360	359	359	359	359
⑤	総合体育館利用人数	人	22,924	55,750	58,736	53,732	54,000
⑥	総合体育館開館日数	日	147	358	358	358	358
⑦	陸上競技場利用人数	人	13,397	8,192	3,963	5,236	5,300
⑧	陸上競技場利用日数	日	235	203	156	117	120
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	140,912	155,047	143,399	130,801	132,300
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう適切に管理を行う。
 ・今後の市民会館の利用者増加に向けた指定管理者と協議を行う。

今後の取組・方向性
 ・市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者である一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団と適宜協議する場を設け、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。
 ・市民会館の利用者増加に向け、指定管理者が行う文化振興事業やスポーツ振興事業について市内小中学校にパンフを配布するほか、一般社団法人登別国際観光コンベンション協会が発行するMICEのパンフに掲載してもらい、減免登録申請なども市公式ウェブサイト等を活用し、広く周知徹底することにより利用者を増加させる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 51121004 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 鷺別公民館整備事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	老朽化が進む鷺別公民館を計画的に整備することで、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心・快適な施設利用を図ることを目的とする。
根拠	登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則
対象	鷺別公民館

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 22 年度
項	4	社会教育費	終了年度	— 年度
目	3	公民館費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	0	0	0	0	0	7,832
合計	0	0	0	0	0	7,832

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	5,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	2,032

事務事業の計画（概要）
実施予定なし

事務事業の実績（概要）
未実施

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	開館日数	日	360	359	359	359	359
②	1日当たりの延べ利用者数	人	91	78	73	66	70
③	年間利用件数	件	2,785	2,708	2,585	2,464	2,400
④	1日当たりの利用件数	件	8	8	7	6	6
⑤	年間減額利用件数	件	1,511	1,362	1,423	1,257	1,300
⑥	年間免除利用件数	件	992	972	843	745	750
⑦	減額・免除率	%	89.87	86.18	87.66	81.00	88.00
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鷺別公民館利用者数	人	32,785	27,979	26,296	23,716	23,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
これまでは、緊急的な修繕については公共施設営繕費、老朽化等による交換・修繕については整備事業費で維持管理を行ってきたが、今後も施設の長寿命化を図るため計画的な改修が必要である。

今後の取組・方向性
設置以来更新されていない受変電設備の更新工事を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	51123001	部・グループ	教育部図書館
---------	----------	--------	--------

事業・経費名 図書館運営管理事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度
目	4 図書館費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	531	255	453	377	302	415
9旅費	41	16	30	30	16	23
11需用費	5,131	5,260	3,877	3,877	3,431	4,233
12役務費	629	591	705	781	731	859
13委託料	7,515	7,507	2,450	2,450	2,424	2,521
14使用料及び賃借料	647	646	519	519	515	505
16原材料費	30	12	30	30	15	20
18備品購入費	0	0	0	0	0	29
19負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	15
27公課費	0	0	0	0	0	41
合計	14,539	14,302	8,079	8,079	7,449	8,661

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	31	21	31	31	23	22
一般財源	14,508	14,281	8,048	8,048	7,426	8,639

事務事業の計画（概要）
 図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。
 また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。
 ・主な主催事業
 小中学生の読書感想文・読書感想画コンクール、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示
 ・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。
 ・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。

事務事業の実績（概要）
 図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。
【事業実績】
 ・年長児の読書感想画募集 応募件数 280件
 ・小中学生の読書感想文、感想画コンクール 応募件数 文 406件、画 251件
 ・外部講師による講演会等 8回実施、参加人数合計 241人
 ・「図書館通信」発行（月1回）、「じどうしつだより」発行（年9回）、「ブックリスト」（小学生向けのお薦め本）発行（年2回）
 ・ビブリオバトル（共催事業、年6回 36人参加）
 ・ボランティア団体によるおはなし会等 2団体 合計20回、参加人数合計 263人
 ・職員によるおはなし会（7回 73人参加）、ロビー展示（19回）、特別展示（1回）
 ・団体貸出、施設搬送（29施設・団体、8小学校）
【施設整備】
 ・登別市関係者著作コーナーの充実、館内ブラインドの一部修繕

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	221	265	258	280	280
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	491	422	449	406	410
③	小中学生の読書感想画応募件数	件	82	64	78	251	260
④	外部講師による講演会開催数	回	7	4	8	8	5
⑤	図書館通信発行回数	回	12	12	12	12	12
⑥	職員によるお話し開催回数	回	9	8	10	7	7
⑦	職員によるお話し参加人数	人	46	62	115	73	80
⑧	購入図書冊数（全資料）	冊	6,121	6,002	6,096	5,955	5,700
⑨	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	158,592	157,493	160,684	163,043	163,000
⑩	本館貸出冊数	冊	140,161	133,376	119,771	113,702	117,500
⑪	アーニス分館貸出冊数	冊	17,929	18,326	16,551	17,804	19,000
⑫	移動図書館車貸出冊数	冊	23,654	21,241	20,131	18,893	20,000
⑬	鷺別配本所貸出冊数	冊	33,840	32,605	32,581	28,588	30,000
⑭	登別配本所貸出冊数	冊	3,762	3,470	3,541	2,877	3,000
⑮	登別温泉配本所貸出冊数	冊	815	563	703	456	500
⑯	団体貸出冊数	冊	19,816	9,373	10,394	9,944	10,000
⑰	相互貸借冊数	冊	2,000	1,370	1,738	1,752	1,800
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	10.82	10.66	10.17	9.97	10.00
成果指標	貸出登録者数	人	23,059	27,970	24,794	25,562	25,700
成果指標	貸出冊数	冊	239,977	218,954	203,612	192,264	200,000

課題点等
 平成28年度まちづくり意識調査において、次の課題を見出した。
 ・市民の7割以上が図書館をほとんど利用していない。
 ・その主な理由は、本（図書館）に興味が無い、遠い、図書館のことがよく分からない等であった。
 また、平成30年度の利用状況において、次の課題を見出した。
 ・登録者数、登録率ともに前年度比3～4%程度増加しているものの、利用者数は2.5%程度減少している。

今後の取組・方向性
 ・図書館が身近になるよう、魅力や有用性などを積極的に発信、周知する。
 ・市内の配本所（各支所内）やアーニス分館での予約及び受取、3市で取り組んでいる広域図書館についても周知を図る。
 ・読書のみならず、地域や個人の問題や課題を解決するための支援（資料提供）を行っていく。
 ・「地域に根ざした図書館」「市民と共につくる図書館」を目指し、市民が能動的に図書館活動に関わる環境を構築するため、「市民活動サポーター」を組織する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	51123003	部・グループ	教育部図書館
---------	----------	--------	--------

事業・経費名 図書・資料等購入費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	図書館の蔵書を充実させるため、図書・資料等を収集・整理保存し、市民の利用に供することを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度
目	4 図書館費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11 需用費	9,085	9,085	9,142	9,142	9,141	9,090
合計	9,085	9,085	9,142	9,142	9,141	9,090

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,085	9,085	9,142	9,142	9,141	9,090

事務事業の計画（概要）

- 市民からのリクエストを随時受け付ける。
- 選書会議（週1回）を開催し、収集資料の選定を行う。
- 蔵書の飽和状態を解消するため、除籍と整理に取り組む。

事務事業の実績（概要）

市民の利用に供するための図書・資料等の購入を実施するとともに、蔵書の飽和状態を解消するため、老朽化の著しい図書や複数所蔵している図書の除籍を進めた。

なお、除籍資料のうち再利用が可能な状態であるものについては、アーニス分館及び市民活動センターにリサイクルコーナーを設置して市民に提供した。

【購入冊数】

- 書籍 4,866冊、雑誌 1,089冊

【除籍冊数】

- 書籍 2,854冊、雑誌 1,123冊

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	158,592	157,493	160,684	163,043	150,000	
② 新聞所蔵数	紙	13	13	12	13	13	
③ 雑誌・逐次刊行物 所蔵タイトル数	誌	161	152	153	150	150	
④ 常設リサイクルコーナー設置数	箇所	1	2	2	2	2	
⑤ 貸出冊数	冊	239,977	218,954	203,612	192,264	194,000	
⑥ 利用者数	人	63,889	59,149	55,471	54,078	54,500	
⑦ 予約冊数	冊	24,216	22,726	23,730	24,063	24,000	
⑧ 市民一人当たり蔵書冊数	冊	3	3	3	3	3	
⑨ 貸出密度（一人当たり貸出冊数）	冊	5	4	4	4	4	
⑩ 市民一人当たり資料費	円	184	185	187	191	190	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	購入図書冊数	冊	4,884	4,781	4,969	4,866	4,700
成果指標							
成果指標							

課題点等

蔵書の飽和状態を解消、魅力ある書架を構築することが登別市立図書館の最重要課題である。

今後の取組・方向性

- 本館2階書庫及び閉架書庫に保管している資料の除籍と整理を行う。
- リサイクルコーナーを活用し、除籍資料の有効活用を図る。
- これまで同様、市民からのリクエスト受付及び選書会議により魅力ある所蔵資料の充実に取り組む。
- 市民の課題解決に役立つ資料の収集・整備に努める。
- 登別や北海道に関する地域資料の充実を図る。
- アイヌ政策推進交付金を活用し、アイヌ関連文献資料等の充実を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	拡大		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	51123006	部・グループ	教育部図書館
---------	----------	--------	--------

事業・経費名	図書館ネットワークサービス広域化事業費
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。
根拠	
対象	登別・室蘭・伊達の3市の市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	4	社会教育費	終了年度	— 年度
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	648	636	645	645	637	628
合計	648	636	645	645	637	628

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	648	636	645	645	637	628

事務事業の計画（概要）
 西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。
 ・週1回、3市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）
 ・定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。
 ・平成24年1月から室蘭市・伊達市の2市で行っていた本事業に当市も参加した。
 ・物流作業を短時間で完了できるよう集合場所は室蘭市白鳥台分室とし、職員2名体制で物流作業に当たった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	週あたり 3市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（3市合計）	冊	20,123	18,365	19,904	21,605	21,700
③	所蔵館以外で貸出された件数（3市合計）	冊	52,414	49,621	52,066	55,723	56,000
④	資料が流通した件数（3市合計）	冊	155,577	156,651	157,558	168,310	169,000
⑤	3市物流業務担当職員数	人	1	2	2	2	2
⑥	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	28,646	29,286	28,916	27,530	28,000
⑦	登別市貸出登録者数	人	23,059	27,970	24,974	25,562	26,000
⑧	貸出冊数	冊	239,977	218,954	203,612	192,264	194,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	10.82	10.66	10.17	9.97	10.00
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・相互利用の状況は高く推移しており、システム運用面でも有益である。
 ・相互利用の増加に伴い、流通書籍の量も増加している。
 ・Windows7のサポート終了に伴い、業務用端末及び図書館システムの更新が必要となる。

今後の取組・方向性
 ・年々増加している相互利用に対応するため、物流の回数や方法を3市で継続的に協議していく。
 ・Windows10への対応にかかるシステム更新について3市で協議するとともに、システム設計を共同で進める。
 ・令和元年度に向けて、業務用端末の更新を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	51123007	部・グループ	教育部図書館
---------	----------	--------	--------

事業・経費名 **アーニス分館運営管理経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 27 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	4 図書館費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	200	137	696	696	660	782
12役員費	179	181	212	212	210	215
13委託料	278	276	277	277	277	292
14使用料及び賃借料	5,267	5,246	4,756	4,756	4,755	4,800
18備品購入費	0	0	0	0	0	4
合計	5,924	5,840	5,941	5,941	5,902	6,093

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	132	94	120	120	94	102
一般財源	5,792	5,746	5,821	5,821	5,808	5,991

事務事業の計画（概要）
 図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。
 ・開館時間 午前10時～午後8時
 ・蔵書数 図書約10,000冊 雑誌約35タイトル
 ・資料 デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
 ・大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
 ・休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）
 図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行った。休館日及び開館時間については、計画どおり運営した。（休館日：木曜日、開館時間：午前10時から午後8時まで）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	分館貸出冊数	冊	17,929	18,326	16,551	17,804	18,000
②	分館利用者数	人	10,225	9,578	8,600	8,752	8,800
③	分館蔵書数（図書）	冊	7,310	7,704	8,208	8,717	8,800
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,051	1,316	1,474	1,524	1,500
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	618	618	645	648	660
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	93	126	155	192	200
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	46	46	46	46	50
⑧	市民閲覧用PC設置台数	台	8	8	8	8	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	0	12	12	12	12
⑩	分館PC利用回数	回	6,041	5,420	4,618	4,375	4,000
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	1	1	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間会館日数	回	291	293	290	289	290
成果指標							
成果指標							

課題点等
 休館日や所蔵資料等について、今後も利用者ニーズを的確に把握していく必要がある。

今後の取組・方向性
 利用者からの要望を取りまとめ、必要に応じてアーニス事務局等と協議しながら分館の運営にあたる。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	51123008	部・グループ	教育部図書館
---------	----------	--------	--------

事業・経費名	ブックスタート・ライブラリースタート事業
--------	----------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。
根拠	第2次登別市子ども読書活動推進計画
対象	4か月児とその保護者（ブックスタート） 3歳児とその保護者（ライブラリースタート）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	4	社会教育費	終了年度	— 年度
目	4	図書館費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	970	826	970	970	968	852
12役務費	58	44	58	58	35	62
合計	1,028	870	1,028	1,028	1,003	914

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	400
一般財源	1,028	870	1,028	1,028	1,003	514

事務事業の計画（概要）	
乳幼児及びその保護者に図書を提供等を行う。	
【ブックスタート】	
・4か月児検診時の会場で絵本3冊とコットンバッグを配布する。	
【ライブラリースタート】	
・3歳児検診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。	

事務事業の実績（概要）	
乳幼児及びその保護者に図書を提供等を行った。	
【ブックスタート】	
・4か月児検診時に絵本3冊と絵本リストやアドバイス集、コットンバッグを配布した。	
・事業移管時に対象者を4か月児のみとした。（これまでは4か月、10か月、1歳半）	
・平成30年度利用者数 287名	
【ライブラリースタート】	
・3歳児健診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、来館された際に、施設のサービスや事業、利用方法等を紹介するとともに、本1冊を提供した。	
なお、平成29年度より、こぐま号やアーニス分館、各配本所でも受付を行うよう改善した（従来は本館のみでの受付）ほか、平成30年度からは「ライブラリースタートのおはなし会」を月1回開催している。	
・平成30年度利用者数 127名	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	ブックスタート 配布率	%	99	100	100	100	100
②	ブックスタート 実施回数	回	9	12	12	12	12
③	ブックスタート 配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート チラシ配布対象者数	人	336	321	299	322	320
⑤	ライブラリースタート 新規利用カード作成者数	人	37	45	41	38	40
⑥	ライブラリースタート アンケート回答数	人	31	46	78	41	60
⑦	ライブラリースタート 図書受領者	人	67	88	121	127	160
⑧	ライブラリースタート 実施率（図書配布率）	%	20	27	41	39	50
⑨	ライブラリースタートのおはなし会 実施回数	回				12	12
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	10.82	10.66	10.17	9.97	10.00
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・対前年度比で配布率は同水準のため、配布率向上を目指して事業の趣旨や性格を考慮の上で配布法を再検討する必要がある。	
・ライブラリースタートについては、「読書への興味」や「貸出を伴わない館内利用」など、その効果を数値により検証することが困難である。	

今後の取組・方向性	
・平成30年度から取り組んでいる「ライブラリースタートのおはなし会」を継続し、読み聞かせと併せて事業の説明や図書館の利用案内を行う。	
・ライブラリースタートについては、配布率のほか、数値化できない効果も勘案し、長期的な検証を行っていく。	
・令和元年度からはブックスタートにおける絵本配布冊数を従来の3冊から2冊に変更する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	51123011	部・グループ	教育部図書館
---------	----------	--------	--------

事業・経費名 **デジタル資料提供事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

目的・根拠・対象	
目的	アーニス分館のIT機能を活用し、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行う。 このことにより、近年書籍形態から電子媒体に移行しているレファレンス資料の動向に対応し、レファレンス機能を強化することを目的とする。
根拠	
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	平成 26 年度
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度
目	4 図書館費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12 役員費	179	182	186	186	186	188
14 使用料及び賃借料	441	441	453	453	453	457
合計	620	623	639	639	639	645

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	620	623	639	639	639	645

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立国会図書館のデジタル資料を提供する。 ・ オンラインデータベースを提供する。 ・ 利用者の求めに応じて学習や研究調査に必要な情報や資料を提供する「レファレンスサービス」の充実を図る。 ・ 利用者が「自立した情報利用者」となることを支援するサービスを行う。 ・ 事業経費はアーニス分館運営管理経費内に計上。

事務事業の実績（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立国会図書館デジタル化資料送信サービスや歴史的音源など、国立国会図書館のデジタル資料の提供を行った。 ・ 第一法規法情報総合データベース、ジャパンナレッジLib、北海道新聞記事データベースなどのオンラインデータベースの提供を行った。 ・ 登別ときめき大学の関連事業として、オンラインデータベース講習会を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	データベース講習会実施回数	回	2	2	2	1	1
②	データベース講習会参加者数	人	14	9	8	3	5
③	データベース利用可能PC台数	台	9	9	9	9	5
④	新聞DVD所蔵数	本	3	3	3	3	3
⑤	データベース利用可能場所	箇所	2	2	2	2	2
⑥	国立国会図書館デジタル化資料閲覧サービス提供コンテンツ数	種類	2	2	2	2	2
⑦	アーニス分館PC利用回数	回	6,041	5,420	4,618	4,375	4,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	提供データベース数	種類	3	3	3	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
オンラインデータベースへのアクセスについて、ライセンス数に制限がある。

今後の取組・方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル資料の利用状況を継続的に分析し、必要に応じて種類やライセンス数を見直していく。 ・ デジタル資料の利用を促進するため、本事業の周知に努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52121001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 学校図書館司書配置事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的・根拠・対象	
目的	学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。
根拠	学校図書館法、学習指導要領
対象	児童

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 25 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	24	6	18	18	0	37
11需用費	80	80	80	80	77	80
19負担金・補助及び交付金	0	0	11	11	0	6
合計	104	86	109	109	77	123

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	104	86	109	109	77	123

事務事業の計画（概要）
 学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。
 ・配置校 全小学校（2校につき1人配置）
 ・活動内容
 書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
 読書活動の企画・支援
 ・学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
 ・選書や授業関連本の準備を行い、図書の実用とその効果的な活用を図る。
 ・児童の読書活動を推進するため、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）
 ・学校図書館司書を4名配置し、学校図書館の運営に参画することで、児童が利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、児童の読書活動を推進するため多様な支援活動を行った。
 ・平成29年度から長期休業中における学校図書室開放を本格実施。（平成27年度・平成28年度は試行実施）
 ・平成29年度から冬季休業における学校図書室開放の際に英語指導助手（ALT）を活用し、英語での読み聞かせ等を実施。
 ・全小学校に1校あたり週2～3日配置
 ・書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
 ・季節や行事に適した図書室環境整備
 ・読書推進のためのイベントの企画及び実施
 ・長期休業中の図書室開放を実施
 ・学校図書館司書間や図書館担当者との連携会議による情報交換
 ・図書ボランティアと協働による図書室内の飾り付けや新着本の装備、読み聞かせ

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	36,344	42,104	42,474	48,976	49,000
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	2,859	3,133	3,993	3,826	3,900
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	21,673	24,733	28,398	27,188	27,300
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,372	1,384	1,814	1,833	1,900
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	4	4	7	7	7
⑥	夏季休業中の図書室開放利用人数（小学校）	人	75	125	213	185	200
⑦	冬季休業中の図書室開放利用人数（小学校）	人	114	107	144	138	150
⑧	研修参加人数	人	2	3	4	0	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	21,673	24,733	28,398	27,188	27,300
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・小学校での司書配置の効果を中学校にも波及できるよう、平成28年度に学校司書と中学校担当者と協議をしたが、各中学校の実態を熟知しなければ効果的な支援ができないことがわかり、平成30年度は中学校図書担当との連携会議は実施しなかった。
 ・子どもが学校を卒業すると図書ボランティアをやめる方が多い。
 ・両親共働き家庭が多く、新規図書ボランティアを確保することが難しい。

今後の取組・方向性
 ・引き続き児童の読書活動を推進できるような環境づくりを行い、中学校でも読書への興味関心を維持できるようにする。
 ・司書配置効果の中学校への波及に向けた検討を行う。
 ・図書ボランティアの確保に向けた周知を引き続き行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52121002	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 要保護・準要保護就学援助費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的・根拠・対象	
目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援が必要な児童の保護者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 62 年度	
項	2 小学校費	終了年度	— 年度	
目	3 教育振興費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	32,176	33,716	36,951	33,451	30,508	33,967
合計	32,176	33,716	36,951	33,451	30,508	33,967

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	73	54	64	64	61	64
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,103	33,662	36,887	33,387	30,447	33,903

事務事業の計画（概要）
 児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
 ・対象人数 444人
 ・5月、8月、12月の3回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。4月に認定を行い、5月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）
 ・低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【補助内容】
 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費
 ・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
 ・保護者等より要望が多かった新入学準備金について、4月入学予定の早期支給希望者に対し、3月に前倒しして支給した。

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	準要保護児童数	人	414	421	433	391	391
②	要保護児童数	人	42	44	37	34	34
③	支給対象費目数	費目	8	8	8	8	9
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	414	421	433	391	391
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	414	421	433	391	391
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	78	89	89	89	73
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	86	88	64	77	77
⑧	市内児童数	人	2,395	2,239	2,186	2,139	2,091
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	456	465	470	425	425
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給することとした。今後も、新入学準備金を早期に支給し、児童の保護者に対し継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52121003	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費（中学校）
--------	--------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

目的・根拠・対象	
目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援の必要な生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	3	中学校費	終了年度	— 年度
目	3	教育振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	30,171	33,453	33,111	33,111	29,944	34,374
合計	30,171	33,453	33,111	33,111	29,944	34,374

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	429	278	201	201	196	172
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,742	33,175	32,910	32,910	29,748	34,202

事務事業の計画（概要）	
生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。	
・対象人数 241人	
・5月、8月、12月の3回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。4月に認定を行い、5月以降の援助の申請には、随時認定を行う。	

事務事業の実績（概要）	
・低所得により援助が必要と認められた生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。	
【補助内容】	
給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費、クラブ活動費、生徒会費	
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。	
・保護者等より要望が多かった新入学準備金について、4月入学予定の早期支給希望者に対し、3月に前倒して支給した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	準要保護生徒数	人	246	233	257	234	234
②	要保護生徒数	人	32	33	27	23	23
③	支給対象費目数	費目	8	8	8	10	11
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	246	233	257	234	234
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	246	233	257	234	234
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	5	4	3	3	3
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	17	27	18	17	17
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	94	92	64	89	89
⑨	生徒数	人	1,139	1,185	1,128	1,090	1,037
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	278	266	284	257	257
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。	

今後の取組・方向性	
令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給することとした。今後も、新入学準備金を早期に支給し、生徒の保護者に対し継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 52122001 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 不登校・いじめ対策経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

目的・根拠・対象	
目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法 いじめ防止対策推進法
対象	児童生徒とその保護者、教職員

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 7 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	30	21	30	30	8	30
9旅費	11	0	6	6	0	6
11需用費	146	119	132	132	103	141
12役務費	31	31	31	31	30	31
合計	218	171	199	199	141	208

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	218	171	199	199	141	208

事務事業の計画（概要）
 教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。
 ・教育指導専門員2人配置 月～金 9：00～17：00
 ・教育相談及びいじめ相談電話 随時受付
 ・不登校・いじめ等対策会議 2回（5月・2月）
 ・教職員を対象とした研修会 2回（6月・11月）
 ・ふれあいサポート懇談会 2回（6月・10月）
 ・「いじめ学習資料」等の配布 5回（各小中学校に配布）
 ・自然体験（鷲別岳登山） 1回（8月）

事務事業の実績（概要）
 教育指導専門員による教育相談や教職員研修会の開催、学習資料・広報紙による啓発等を実施した。
【事業内容（事業実績）】
 ・教育指導専門員2名配置（月～金・9時～17時）
 ・教育相談及びいじめ相談電話（8件）随時受付
 ・校長会・教頭会の代表、各小中学校教諭等と構成する「不登校・いじめ等対策会議」開催（2回）
 ・教職員を対象とした研修会（1回）
 ・「いじめ学習資料」等の配布（各小中学校に1回配布）
 ・広報紙「手をつなぐ親と子」（1回発行）教育広報に連載
 ・ふれあいサポート懇談会（2回）
 ・自然体験（鷲別岳登山）（1回）
 ・不登校等支援関係者情報交流懇談会（1回）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	教育相談来室者数	人	11	5	1	4	4
②	教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	11	5	0	4	4
③	いじめ相談電話件数	件	9	2	4	4	4
④	いじめ相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	4	0	1	0	0
⑤	不登校児童出現件数	件	4	1	2	1	0
⑥	不登校児童出現率	%	0.17	0.04	0.09	0.05	0.00
⑦	不登校生徒出現件数	件	22	18	19	21	20
⑧	不登校生徒出現率	%	1.93	1.52	1.86	1.92	1.90
⑨	いじめ認知件数（児童）	件	22	14	3	11	11
⑩	いじめ認知件数（生徒）	件	3	7	11	5	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校・いじめ対策会議：年2回、ふれあいサポート懇談会：年2回、教職員研修会：年1回	回	6	6	6	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等
 いじめや不登校の背景には家庭、学校、地域社会のそれぞれの要因が複雑に絡み合っており、対処にあたっては対応するスキルや各機関の連携が必要である。

今後の取組・方向性
 教職員向けの研修と併せて、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員の連携を深め、適応指導教室、体験教室による指導を中心に取り組んでいく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52122002	部・グループ	総務部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 いじめ調査委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

目的・根拠・対象	
目的	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。
根拠	いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則
対象	小・中学生とその保護者、教職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	1	総務管理費	終了年度	— 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	83	22	83	83	0	83
9旅費	8	2	7	7	0	8
合計	91	24	90	90	0	91

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	91	24	90	90	0	91

事務事業の計画（概要）
 市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要取組について再調査を行う。
 ・委員数 5人
 ・開催回数 3回

事務事業の実績（概要）
 平成30年度においては、調査等を行う事案が無かったため、調査委員会は開催されなかった。

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	委員数	人			5	5	5
②	委嘱状交付式開催回数	回			1	0	—
③	委嘱状交付式出席者数（累計）	人			10	0	—
④	委嘱状交付式資料作成枚数（累計）	枚			10	0	—
⑤	委員会開催回数	回			1	0	—
⑥	委員会出席者数（累計）	人			8	0	—
⑦	委員会資料作成枚数（累計）	枚			10	0	—
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件			0	0	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 市立の小・中学校において、万が一いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要取組について再調査を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52122003	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 いじめ重大事案対策委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

目的・根拠・対象	
目的	いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法 いじめ防止対策推進法 登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例
対象	登別市重大事案対策委員会委員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 29 年度
項	1	教育総務費	終了年度	— 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	83	0	83	83	0	83
9旅費	8	0	13	13	0	13
合計	91	0	96	96	0	96

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	91	0	96	96	0	96

事務事業の計画（概要）
 いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。
 ・委員数 5人
 ・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
 ・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）
 教育、心理、人権擁護等の専門的知識及び経験を有する方などから4人を選任し、登別市重大事案対策委員会委員を委嘱した。
 なお、5人目については、委員会招集時に登別市PTA連合会より選任することとしている。
【事業実績】
 ・委嘱期間：平成29年6月1日～平成31年5月31日（1人）
 平成29年6月1日～平成32年5月31日（3人）
 ・重大事案発生件数：0件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	不登校児童出現件数	件	4	1	2	1	0
②	不登校児童出現率	%	0.17	0.04	0.09	0.05	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	22	18	19	21	20
④	不登校生徒出現率	%	1.93	1.52	1.86	1.92	1.90
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	22	14	3	11	11
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	3	7	11	5	5
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	—	—	0	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事案が発生した際の招集に備え、体制を整備しておく必要がある。

今後の取組・方向性
 ・万が一の委員会の招集に備え、年1回程度、委員に対し本市のいじめ・不登校に関する状況について情報提供する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及びび総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52123001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **スクールカウンセラー活動経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

目的・根拠・対象	
目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項
対象	児童生徒、保護者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 8 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	50	44	50	50	4	50
合計	50	44	50	50	4	50

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	44	50	50	4	50

事務事業の計画（概要）

カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に配置し、児童生徒の相談等に対応する。

- ・配置校及び日数（拠点校方式）
- ・幌別中学校、緑陽中学校、鷺別中学校 各28日
- ・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
- ・希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

事務事業の実績（概要）

臨床心理士の資格を持つスクールカウンセラー3人を学校に配置し、児童生徒等の相談に対応することで、カウンセリング体制の充実を図った。

【事業実績】

- ・幌別中学校、緑陽中学校、鷺別中学校の3校を拠点校とし、必要に応じ市内各小中学校のカウンセリングに対応した。
- ・1校あたり年24日、週当たりの勤務時間は4時間程度。
- ・学級担任や生徒指導担当教諭と連携し、不登校傾向の児童生徒や保護者に対してカウンセリングを実施した。
- ・集団に対する不応傾向や発達に課題のある児童生徒に対して個別のカウンセリングを実施した。
- ・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭と情報の共有化を図ったことで、特に不登校傾向の児童生徒に対して、組織的な対応を推進することができた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	不登校にかかる相談件数	件	280	198	185	153	150
②	不登校小学校児童出現件数	件	4	1	2	1	0
③	不登校小学校児童出現率	%	0.17	0.04	0.09	0.05	0.00
④	不登校中学校生徒出現件数	件	22	18	19	21	20
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	1.93	1.52	1.86	1.92	1.90
⑥	児童生徒の面談件数	件	103	80	78	114	114
⑦	保護者の面談件数	件	73	55	36	84	84
⑧	教職員の面談件数	件	104	63	71	47	47
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールカウンセラーの勤務時間に制約があるため、迅速な対応ができず、日程調整が難しい状況がある。また、カウンセリングを希望する児童生徒・保護者の数に対して勤務時間に制約があることから、一人ひとりのカウンセリング希望に十分な時間を割くことができない。

今後の取組・方向性

スクールカウンセラーの勤務については、勤務時間数に制約があることから、学級担任や生徒指導担当教諭等と連携を図り、緊急性や優先度を勘案しながら、対応をする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52123002	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 心の教室相談員活動経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

目的・根拠・対象	
目的	不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。
根拠	
対象	生徒

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 10 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	30	21	30	30	1	30
12役務費	148	118	148	148	147	149
合計	178	139	178	178	148	179

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	178	139	178	178	148	179

事務事業の計画（概要）

- ・心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
- ・生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。

事務事業の実績（概要）

生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を各中学校に配置した。

【事業実績】

- ・配置人数：各校1人
- ・配置日数：幌別中学校（88日）、西陵中学校（81日）、鷺別中学校（91日）、緑陽中学校（106日）、登別中学校（86日）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	相談件数※相談を受けた件数のみ計上	件	69	89	34	119	120
②	相談室延べ来室者数	人	845	732	1,073	409	500
③	相談件数	件	69	89	34	119	120
④	不登校児童出現件数	件	4	1	2	1	0
⑤	不登校児童出現率	%	0.17	0.04	0.09	0.05	0.00
⑥	不登校生徒出現件数	件	22	18	19	21	20
⑦	不登校生徒出現率	%	1.93	1.52	1.86	1.92	1.90
⑧	いじめ認知件数（児童）	件	22	14	3	11	11
⑨	いじめ認知件数（生徒）	件	3	7	11	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6
成果指標							
成果指標							

課題点等

生徒が抱える問題が多様化、複雑化している。

今後の取組・方向性

今後も気軽に相談できる環境を整え不登校やいじめ等を未然に防止し、必要に応じスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52123003	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	スクールソーシャルワーカー活用事業
--------	-------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

目的・根拠・対象	
目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項
対象	児童生徒、教職員等

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	25	17	25	25	15	25
合計	25	17	25	25	15	25

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	25	17	25	25	15	25
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー2人を各小中学校へ派遣し、不登校やいじめの解決に向け、学校の支援を行う。	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問 ・親との懇談 ・電話での相談対応 ・教職員向けの研修会の実施 ・生徒指導にあたっての教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。 ・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。 	

事務事業の実績（概要）	
教育委員会にスクールソーシャルワーカー2人を配置し、不登校やいじめの解決に向け各小中学校へ派遣し支援を行った。	
【事業実績】	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校、家庭、関係機関訪問 ・児童生徒と面談 ・保護者と懇談 ・関係機関実施のケース会議の参加 ・道主催の研修会への参加 	

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
活動等の状況							
①	不登校児童出現件数	件	4	1	2	1	0
②	不登校児童出現率	%	0.17	0.04	0.09	0.05	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	22	18	19	21	20
④	不登校生徒出現率	%	1.93	1.52	1.86	1.92	1.90
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	22	14	3	11	11
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	3	7	11	5	5
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	1	1	2	2	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	1	1	1	2	2
⑨	ケース会議参加回数	回	26	13	3	3	3
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	50	29	10	10	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等	
スクールソーシャルワーカーの業務内容が教職員等にも広く認知され、積極的な活動へつながるように、学校に対する普及啓発に努める必要がある。	

今後の取組・方向性	
教員や保護者との懇談に加え、スクールカウンセラーや心の教室相談員との連携についても密にし、支援体制の普及や定着化を図ることで、不登校の児童生徒や家庭環境への効率的な働きかけが行われるよう取り組む。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52131001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 児童生徒健康診断等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度
目	7 教育諸費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	10,285	10,284	10,336	10,336	10,336	10,336
8報償費	30	0	0	0	0	0
11需用費	1,422	1,274	1,397	1,397	1,348	1,362
12役務費	4,168	3,948	4,019	3,871	3,836	879
13委託料	1,480	1,363	1,358	1,358	1,285	1,458
14使用料及び賃借料	430	353	450	450	369	436
18備品購入費	256	189	227	227	227	374
合計	18,071	17,411	17,787	17,639	17,401	14,845

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,071	17,411	17,787	17,639	17,401	14,845

事務事業の計画（概要）

- ・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
- ・全員実施 結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
- ・小1、中1 心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
- ・フッ化物洗口 全小中学校で実施
- ・新入学対象者数 344人
- ・市内中学生2年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する。
- ・環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

事務事業の実績（概要）

- ・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。
- 全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
- 小1・中1：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
- 新入学児童健康診断受診者：344人
- ・市内全小中学校にて、フッ化物洗口を実施した。
- ・中学2年生を対象に、ピロリ菌検査を実施した。
- 【対象者】349名 【同意率】97.99% 【受診率】90.5%
（平成28年度は中学1・2年生、平成29年度より中学2年生のみ対象）
- ・学校薬剤師を調査員とする環境衛生調査（水質、空気、照明等）を実施した。
- 【実施回数】各校7回 【学校薬剤師委嘱人数】11名

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	334	333	309	344	344
②	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	94	94	95	96	96
③	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	85	91	90	90	90
④	ピロリ菌検査受診率	%	—	94	97	98	98
⑤	環境衛生調査実施回数（1校あたり）	回	7	7	7	7	7
⑥	学校医委嘱人数	人	16	15	15	15	15
⑦	学校歯科医委嘱人数	人	22	22	22	22	22
⑧	学校薬剤師委嘱人数	人	10	10	11	11	11
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	児童生徒の人数	人	3,534	3,424	3,314	3,229	3,128
成果指標							
成果指標							

課題点等

むし歯予防のためのフッ化物洗口に、フッ化ナトリウム試薬を使用しているが、国や学校歯科医よりフッ化ナトリウム試薬から医薬品（ミラノール等）への切り替えの要望が出ている。

今後の取組・方向性

令和元年度からフッ化物洗口にミラノールを使用することとした。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52131002	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 学校医等表彰経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	長年にわたり本市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師として、児童生徒の健康の保持増進と保健教育の振興に貢献した者に対し、その功績を称えることを目的とする。
根拠	登別市立学校学校医等表彰規程
対象	学校医、学校歯科医、学校薬剤師

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	教育総務費	終了年度	— 年度
目	7	教育諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	36	30	13	13	13	81
合計	36	30	13	13	13	81

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	36	30	13	13	13	81

事務事業の計画（概要）

- ・ 委任年度一覧等で対象者を確認する。
- ・ 4月に被表彰者に贈呈する記念品の作成を市内事業者へ依頼する。
- ・ 12月開催の定例教育委員会での議決後、表彰状等の準備を行い、年度内に表彰する。

事務事業の実績（概要）

児童生徒の健康の保持増進と保健教育の振興に貢献した学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対し、その功績を称え表彰した。

【表彰区分】10年以上、20年以上、30年以上

【表彰実績】

- ・ 10年表彰対象者 1人
- ・ 20年表彰対象者 0人
- ・ 30年表彰対象者 0人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	被表彰者（10年）	人	2	0	0	1	0
②	被表彰者（20年）	人	0	1	2	0	2
③	被表彰者（30年）	人	0	3	0	0	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	表彰者数	人	2	4	2	1	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

引き続き、適切な被表彰者の選考及び決定を行う。

今後の取組・方向性

次年度に向け、委任年度一覧の内容更新や修正を年度内のうちに適切に行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52131004 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 中学校体育連盟助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市中学校体育連盟

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 57 年度	
項	3 中学校費	終了年度	— 年度	
目	1 学校管理費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
合計	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400

事務事業の計画（概要）
 中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。
 事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【連盟の活動内容】
 ・体育大会の開催（春季、秋季）
 ・理事会及び専門委員会の開催
 ・西胆振及び胆振中体連大会への参加

事務事業の実績（概要）
 中学校の体育活動振興のために活動する中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。
【連盟の活動実績】
 ・体育大会の開催（春季、秋季）
 ・理事会及び専門委員会の開催（計2回）
 ・胆振西部及び胆振二地区中体連大会への参加 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	体育大会の開催回数	回	2	2	2	2	2
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	2	2	2	2	2
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	39	42	37	35	36
④	生徒数	人	1,139	1,185	1,128	1,090	1,037
⑤	部活動部員数	人	852	927	915	860	836
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和7年度目標：80.0%）	%	74.8	78.2	81.1	78.9	81.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 各種体育大会等の実施と生徒が参加できる環境を保障するため、今後も事業の継続を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52131005	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	子ども健康・体力改善事業
--------	--------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

目的・根拠・対象	
目的	市内小学校にスポーツ指導員を派遣し、運動指導や教員の補助等を行うことにより、子どもたちの健康増進と運動能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市内小学生

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 26 年度	
項	5 保健体育費	終了年度	— 年度	
目	1 保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	5,525	5,506	3,738	3,738	3,737	3,574
合計	5,525	5,506	3,738	3,738	3,737	3,574

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	0	0	0	2,500
一般財源	4,525	4,506	3,738	3,738	3,737	1,074

事務事業の計画（概要）

派遣するスポーツ指導員が教員と連携を図り、体育授業や休み時間において運動の指導を行う。

また、健康維持、怪我からの回避といった指導を取り入れることにより、健康の大切さについて理解を深める。

- ・特定非営利活動法人おにスポへスポーツ指導員の派遣を委託する。
- ・毎年行われる全国体力運動能力調査の結果を踏まえ、指導の内容等を検討するとともに、運動が苦手な子どもたちも楽しく運動できるような全校共通の取組を進める。

事務事業の実績（概要）

特定非営利活動法人おにスポへの委託により、全小学校の体育授業等にスポーツ指導員を派遣し、教員と連携した運動指導や教員の補助等を実施した。脳と体をつなぐコーディネーショントレーニング等を実施しており、怪我からの回避につながっている。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	全国体力運動能力調査数値(小学校5年女子 20mシャトルランのT得点)	点	48.6	47.9	50.8	50.7	51.0
②	全国体力運動能力調査数値(小学校5年男子 20mシャトルランのT得点)	点	50.3	49.1	50.8	51.6	50.8
③	全国体力運動能力調査数値(小学校5年女子 反復横とびのT得点)	点	50.3	50.0	51.6	50.6	51.6
④	全国体力運動能力調査数値(小学校5年男子 反復横とびのT得点)	点	52.8	49.5	51.5	51.3	51.5
⑤	全国体力運動能力調査数値(小学校5年女子 体力合計点のT得点)	点	49.4	50.7	51.3	52.9	51.3
⑥	全国体力運動能力調査数値(小学校5年男子 体力合計点のT得点)	点	50.0	50.9	51.2	52.4	51.2
⑦	全国体力運動能力調査数値(小学校5年女子 運動が好き・やや好きの割合)	%	90.5	94.7	90.6	89.1	90.6
⑧	全国体力運動能力調査数値(小学校5年男子 運動が好き・やや好きの割合)	%	94.5	92.6	95.1	95.0	95.1
⑨	1校あたりの年間派遣時間	時間	440	454	423	279	279
⑩	委託先団体のスポーツ指導員人数	人	4	4	4	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（8校累計）	時間	3,529	3,638	3,392	2,240	2,232
成果指標							
成果指標							

課題点等

・インフルエンザ等による学校・学級閉鎖等の発生に伴い、学校体育授業への派遣日程を変更する必要が多数生じ、代替日程調整（授業時間割調整）で学校側が苦慮することがあった。

今後の取組・方向性

・本事業は、学校・総合型地域スポーツクラブ・保護者・地域等が連携する事業であり、文部科学省が提唱する「新しい時代の教育」（子供たちの成長のために学校のみならず、地域住民や保護者等、国民一人一人が教育の当事者となり、社会総掛りでの教育にあたる）を具現化するものであることから、今後も、その効果を検証しつつ、事業形態を検討しながら改善を図っていく。

・学校体育授業への派遣時間を見直し日程に余裕を持たせることにより、左記の課題点（授業時間割調整）解決をスムーズに行えるようにする。

・令和元年度より、学校への運動指導員派遣だけでなく、地域の方々も参加できる新たな事業として、運動教室を展開しており、児童を育む保護者や地域全体が運動への理解を深める土壌づくりに着手し、児童がより運動に親しみやすい環境を整えるという、事業目的の達成に向けた別角度からのアプローチを行っている。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	廃止		文部科学省が提唱する「新しい時代の教育」体現に向けて検討する時期であると判断し、令和元年度をもって廃止する。今後は、事業形態の検討とともに交付金活用の検討を進めてください。

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52211001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	外国青年招致事業
--------	----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的・根拠・対象	
目的	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。
根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項
対象	児童生徒、市民

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 2 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	4 交流教育推進費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	14,452	14,385	14,289	14,100	14,099	14,647
4共済費	2,159	2,086	2,118	2,118	2,068	2,138
9旅費	978	679	896	447	416	353
11需用費	172	61	122	122	51	72
12役員費	0	0	15	15	5	11
13委託料	20	10	0	0	0	0
18備品購入費	56	0	54	54	0	33
19負担金・補助及び交付金	822	839	894	894	836	385
合計	18,659	18,060	18,388	17,750	17,475	17,639

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	57	43	42	42	42	43
一般財源	18,602	18,017	18,346	17,708	17,433	17,596

事務事業の計画（概要）	
生活した英語を指導する外国語指導助手（ALT）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。	
・配置人数 4人（小学校2人、中学校2人）	
・ALTの活動	
小学校での外国語活動、中学校での英語指導、市民対象の英会話教室、地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）	
・各小中学校に外国語指導助手（ALT）を週1日以上派遣する。	
・ALTによる外国文化の紹介を行う。	

事務事業の実績（概要）	
小学校での外国語活動や中学校での英語指導において、ALTを各学校に週1日以上派遣し、英語を使用したコミュニケーション能力の育成や、地域における国際交流の推進を図った。	
【配置人数】4名（小学校2名、中学校2名）	
【学校派遣回数】小学校での外国語活動（計470日）、中学校での英語指導（計307日）	
○授業以外での活動	
・学校図書館において、ALTによる本の読み聞かせ等を実施	
・クラブ活動、部活動への参加	
・スピーチコンテストの練習や英語検定の面接対策における講師	
○校外活動…国際理解講座の講師、通学宿舎へのボランティア参加	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	配置人数（小学校）	人	2	2	2	2	2
②	配置人数（中学校）	人	2	2	2	2	2
③	学校派遣日数（小学校）	日	356	358	372	470	470
④	学校派遣日数（中学校）	日	375	353	372	307	307
⑤	国際理解講座の講師派遣人数	人	2	1	1	1	1
⑥	イングリッシュキャンプ（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	—	4	2	2	2
⑦	スーパースサイエンスハイスクール（室蘭栄高等学校）講師派遣人数	人	—	4	4	4	4
⑧	イングリッシュ・デイ（室蘭清水丘高等学校）講師派遣人数	人	—	4	4	4	4
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	授業実施日数	日	731	711	744	777	744
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・授業における効果的な活用方法を検討する必要がある。	
・長期休業期間中のALTの活動内容を検討する余地があった。	

今後の取組・方向性	
・令和2年度からの新学習指導要領の全面実施に向けて、小学校外国語教育の更なる拡充強化を図る。	
・児童生徒が英語に触れられる機会を設定し、グローバル化に対応した人材の育成に努める。	
・ALTの授業における効果的な活用方法や、長期休業中の活動内容について検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52211002	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 学校図書システム広域化事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的・根拠・対象	
目的	学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	260	249	261	261	250	265
合計	260	249	261	261	250	265

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	260	249	261	261	250	265

事務事業の計画（概要）
西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）
定住自立圏における連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの更新及び運用を行うこととし、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	67,197	69,490	70,104	72,869	71,365
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	49,847	51,654	53,234	54,148	54,740
③	登別市負担金	千円	780	248	249	250	261
④	システム大規模改修の回数	回	0	0	0	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	366	365	365	365	366
成果指標							
成果指標							

課題点等
・登別市立小中学校は、図書館流通センターから図書を購入しており、図書館流通センターが配信する書誌データをダウンロードし、学校図書システムに取り込んでいるが、書誌データのタイプが変更となるためシステム改修が必要である。
・学校図書システムサーバOSのサポートが令和2年11月30日をもって終了することからサーバ更新が必要である。

今後の取組・方向性
・運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るため、共同運用を継続する。
・図書館流通センター配信の書誌データのタイプ変更に伴い、現在使用中のシステムの更新及び新たなシステムの導入の可否についてそれぞれの費用を比較検討する。
・現在使用中のシステムを更新する場合、学校図書システムサーバOSの更新について室蘭市と情報共有を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52211003	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **情報教育システム広域化事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

目的・根拠・対象	
目的	情報教育システムの運用を定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒、教職員

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	6,395	6,054	6,794	6,794	6,420	6,401
合計	6,395	6,054	6,794	6,794	6,420	6,401

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,395	6,054	6,794	6,794	6,420	6,401

事務事業の計画（概要）
西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市、伊達市（平成29年度より加入）、壮瞥町と共同実施する情報教育システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）
定住自立圏形成協定の連携事業として、室蘭市、伊達市、壮瞥町と共同実施する情報教育システムの運用に係る費用を負担した。
※当該システムは、WEB、メール、プロキシ、ファイル等のサーバを統合し、3市1町で共同利用しており、サーバの管理及び運用は室蘭市で実施している。室蘭市にヘルプデスクを開設し、ITの専門知識を有する選任の嘱託員が、各小中学校からの照会や不具合対応に係る業務を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市の人口	人	49,630	49,090	48,519	47,931	48,000
②	室蘭市の人口	人	87,569	86,061	84,655	83,150	85,000
③	伊達市の人口	人	35,330	34,871	34,579	34,083	35,000
④	壮瞥町の人口	人	2,644	2,614	2,568	2,479	2,600
⑤	不具合時の現地対応件数（登別市）	件			13	5	20
⑥	不具合時の現地対応件数（室蘭市）	件			74	113	70
⑦	不具合時の現地対応件数（伊達市）	件			1	1	5
⑧	システム運用、更新にかかる経費合計（負担金合計）	千円			21,847	23,051	23,000
⑨	登別市負担金	千円	7,619	7,539	6,054	6,420	6,500
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	366	365	365	365	366
成果指標							
成果指標							

課題点等
・運用及び管理を室蘭市が行っていることから、機器の更新予定等について情報共有が必要である。
・情報教育センターが室蘭市立知利別小学校にあり、令和2年3月に閉校のため移転する必要がある。

今後の取組・方向性
・運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るため、共同運用を継続する。
・運用及び管理を行っている室蘭市と連絡を密に取り、情報共有に努める。
・情報教育センターの移転及び外部クラウド利用について、それぞれの費用を比較し検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 52212001 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 特色ある学校づくり推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。
根拠	学習指導要領
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	100	60	130	130	87	130
11需用費	1,573	1,522	1,536	1,536	1,499	1,559
12役員費	434	131	290	290	117	228
14使用料及び賃借料	3,267	2,551	3,273	3,268	2,219	3,238
16原材料費	6	6	6	6	6	6
合計	5,380	4,270	5,235	5,230	3,928	5,161

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
一般財源	2,380	1,270	2,235	2,230	928	2,161

事務事業の計画(概要)
 総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。
 ○登別温泉入浴体験事業(小学校3年生)
 地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。
 参加対象児童330人
 ○総合的な学習活動研究推進事業(全小中学校)
 講師講演、野外体験学習、職場体験学習など
 ・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
 ・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
 ・進路選択や働くことと学ぶことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。
 ○生活科学習(小学校1、2年生)
 動物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動の実施
 動物や植物を育て、児童が生き物に触れる機会を作る。

事務事業の実績(概要)
 総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための各種事業を実施した。
【事業実績】
 ・登別温泉入浴体験事業(各小学校3年生)
 ・総合的な学習活動研究推進事業(全小中学校)
 講師講演(小学校)14件
 野外体験学習(小学校)16回(バス借上げ15件)
 (中学校)5回(バス借上げ5件)
 職場体験学習等(中学校)5回(バスチケット154枚)
 ・生活科実施等経費(各小学校1・2年生)
 花いっぱい運動(一年草購入43ケース(8校))

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	411	383	370	330	330
②	総合的な学習活動研究推進事業(校外活動体験実施回数)	回	19	22	22	21	21
③	総合的な学習活動研究推進事業(職場体験実施回数:中学校分)	回	9	7	6	5	6
④	総合的な学習活動研究推進事業(職場体験に伴うバスチケット発行枚数:中学校分)	枚	193	117	136	154	136
⑤	生活科実施等経費(花いっぱい運動)実施学校数	校	8	8	8	8	8
⑥	生活科実施等経費(花いっぱい運動)にかかると一年草購入実績)	ケース	43	43	43	43	43
⑦	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合(令和7年度目標:14%)	%	9.4	8.5	9.1	7.4	9.5
成果指標							
成果指標							

課題点等
 見学学習先や体験学習の内容は各学校の実状や環境変化に応じて、常に見直していく必要がある。

今後の取組・方向性
 産業や自然など地域の素材を活用した体験、交流を通じて、児童生徒の自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていくため、随時内容を検討しながら実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52213001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別活動推進経費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

目的・根拠・対象	
目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	小学校学習指導要領
対象	児童

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 14 年度	
項	2 小学校費	終了年度	— 年度	
目	1 学校管理費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	240	236	240	240	233	240
合計	240	236	240	240	233	240

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	236	240	240	233	240

事務事業の計画（概要）
 各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。
 特別活動に必要な物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。
 ・小学校における特別活動
 学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）
 各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動を助長した。
【事業実績】
 ・小学校における特別活動
 学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
②	市内小学校学級数	学級	105	106	107	105	105
③	青葉小学校児童数（5月1日現在）	人	343	318	304	286	266
④	幌別小学校児童数（5月1日現在）	人	318	291	272	255	268
⑤	幌別西小学校児童数（5月1日現在）	人	327	306	306	310	316
⑥	登別小学校児童数（5月1日現在）	人	175	168	158	152	141
⑦	鷺別小学校児童数（5月1日現在）	人	306	293	296	289	286
⑧	富岸小学校児童数（5月1日現在）	人	516	457	447	462	434
⑨	幌別東小学校児童数（5月1日現在）	人	74	80	83	81	80
⑩	若草小学校児童数（5月1日現在）	人	336	326	320	304	300
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	2,395	2,239	2,186	2,139	2,091
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・児童一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
 ・各学校へは児童数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性
 特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領（第6章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52213002	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別活動推進経費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

目的・根拠・対象	
目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	中学校学習指導要領
対象	生徒

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 14 年度	
項	3 中学校費	終了年度	— 年度	
目	1 学校管理費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,020	949	1,020	1,020	998	1,020
14使用料及び賃借料	1,800	1,568	1,800	1,800	1,775	1,800
合計	2,820	2,517	2,820	2,820	2,773	2,820

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,820	2,517	2,820	2,820	2,773	2,820

事務事業の計画（概要）
 各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する。
 特別活動に必要な物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。
 ・中学校における特別活動
 学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）
 各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動を助長した。
【事業実績】
 ・中学校における特別活動
 学級活動、生徒会活動、部活動、学校行事

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
②	市内中学校学級数	学級	45	49	45	44	42
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	141	148	144	145	142
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	125	131	123	88	103
⑤	鷺別中学校における部活動所属人数	人	209	228	246	226	212
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	70	73	72	71	63
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	307	347	330	330	316
⑧	幌別中学校における部活動数	部	7	7	7	7	8
⑨	西陵中学校における部活動数	部	9	12	8	6	6
⑩	鷺別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	8
⑪	登別中学校における部活動数	部	4	4	3	3	3
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	11	11	11	11
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,139	1,185	1,128	1,090	1,037
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・生徒一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
 ・各学校へは生徒数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性
 特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領（第5章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52213003	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	自然体験学習推進経費	
--------	------------	--

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	小学校5年生・中学校1年生

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 14 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
14使用料及び賃借料	1,365	1,289	1,370	1,375	1,375	1,567
合計	1,365	1,289	1,370	1,375	1,375	1,567

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,365	1,289	1,370	1,375	1,375	1,567

事務事業の計画（概要）	
<p>ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊研修（小学校5年生）、炊事遠足（中学校1年生）の実施希望を調査する。 ・6～9月の期間で、各学校の実施日を設定する。 ・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。 ・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。 ・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。 	

事務事業の実績（概要）	
<p>ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加人数等 <ul style="list-style-type: none"> 小学校5年生（8校、389人参加） 中学校1年生（3校、209人参加） ・実施内容 <ul style="list-style-type: none"> 自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事 等 	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	宿泊学習参加人数	人	433	365	411	389	373
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	30	18	38	29	28
③	学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	59	60	37	44	49
④	学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	12	15	16	17	6
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	58	52	66	50	52
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	71	70	90	91	79
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	65	56	58	49	48
⑧	学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	50	49	51	58	54
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鷺別小学校）	人	46	45	55	51	57
⑩	炊事遠足参加人数	人	200	215	171	209	228
⑪	体験学習実施回数（日帰り）	回	2	2	2	3	3
⑫	体験学習実施回数（宿泊）	回	8	8	8	8	8
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	10	10	10	11	11
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<p>平成26年4月より、貸切バスの運賃・料金制度が変更されたため、借上げバスの使用料が高騰している。</p> <p>ネイチャーセンター職員と引率教員との連携を深める必要がある。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>校内学習では学ぶことができない体験ができる貴重な機会であることから、今後も地域の特性を活かした取組を行う。</p> <p>教員に対し事前研修を行い、ネイチャーセンター職員と引率教員との連携を深める。</p> <p>可能な限り、市バス等を使用し実施する。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52214001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 小中学校情報教育推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

目的・根拠・対象	
目的	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

会計種別		一般会計			
款	10 教育費	開始年度	平成 12 年度		
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度		
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業		
			非登載事業		

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	5,182	5,092	4,419	4,419	4,176	7,236
12役員費	7	7	7	7	7	7
13委託料	2,495	2,495	4,501	4,501	4,019	4,946
18備品購入費	27,648	25,976	3,883	3,883	3,582	8,532
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	442
合計	35,332	33,570	12,810	12,810	11,784	21,163

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,600	1,700	0	0	0	0
一般財源	32,732	31,870	12,810	12,810	11,784	21,163

事務事業の計画 (概要)

パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。
また、令和2年1月のWindows 7サポート終了に対応するため、パソコンの更新を行う。

- ・パソコン更新台数 194台

【小学校】

- ・「コンピュータの基本的な操作」を身につけさせる。
- ・「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。
- ・「情報モラル」を理解させる。

【中学校】

- ・「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。
- ・「情報モラル」を理解させる。

事務事業の実績 (概要)

パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。

【事業実績】

【小学校】

- ・国語科のローマ字の学習との関連で、コンピュータのキーボードを使ってローマ字入力・電子ファイルの保存・整理について身につけた。
- ・社会科や理科では、インターネットを活用した調べ学習で情報収集の仕方を身につけた。
- ・総合的な学習では、文字入力の実践やインターネットを使用し情報収集し、プレゼンテーションソフトを活用し調べたものをまとめ、発表する力を身につけた。
- ・情報モラルについては、メール文作成等の実践を通して道徳と関連付け、ネットワーク上のルールやマナーを守ることの意味などを理解させた。

【中学校】

- ・小学校段階で身につけた基本的な操作に関する知識を深め、インターネットを活用し集めた情報から必要な情報を選び、パワーポイントやワード、エクセルを活用しまとめる力を身につけた。
- ・情報モラルについては、ネットワーク上のルールやマナーを守ること、危険の回避、人権侵害の防止等について理解させた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	中学校パソコン台数	台	205	205	205	205	205
②	大型デジタルテレビ整備台数 (小学校)	台	52	56	57	69	82
③	大型デジタルテレビ整備台数 (中学校)	台	19	19	27	26	31
④	実物投影機整備台数 (小学校)	台	35	43	54	56	70
⑤	実物投影機整備台数 (中学校)	台	10	13	21	22	22
⑥	プロジェクター整備台数 (小学校)	台	18	17	15	19	19
⑦	プロジェクター整備台数 (中学校)	台	15	16	19	21	21
⑧	教員用パソコン更新台数	台	—	—	90	103	101
⑨	児童生徒用パソコン更新台数	台	—	—	157	91	168
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小学校パソコン台数※1校あたり25台	台	200	200	200	200	200
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づき、学校における情報機器等を整備する必要がある。
- ・現在小中学校に配置しているパソコンはWindows 7搭載であり、サポート期間が令和2年1月14日に修了することからWindows 10搭載パソコンへ移行させる必要がある。
- ・教育情報セキュリティポリシーを早急に策定する必要がある。

今後の取組・方向性

- ・教育情報セキュリティポリシーを早急に策定し、文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づき、令和元年度より、実物投影機等を計画的に整備する。
- ・Windows 7サポート期間終了までにパソコンの更新を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52221001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **鷺別小学校落成記念式典経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	1	学校公開や地域交流の推進

目的・根拠・対象	
目的	これまでの発展に寄与した先人の労苦に感謝しながら、さらなる前途を祝し、教育環境等の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市立小中学校記念行事費交付金交付要綱
対象	登別市立鷺別小学校及び関係者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 30 年度
項	1	教育総務費	終了年度	平成 30 年度
目	7	教育諸費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	0	0	40	40	18	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	160	160	120	0
合計	0	0	200	200	138	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	200	200	138	0

事務事業の計画（概要）
 鷺別小学校の新校舎落成を記念し、式典を開催する。
 なお、祝賀会を開催する協賛会に対し、必要となる経費の一部について、交付金により支援を行う。
 ・開催時期 9月
 ・開催場所 鷺別小学校体育館

事務事業の実績（概要）
 鷺別小学校の新校舎落成を記念し、9月14日に式典を開催した。
 同日、協賛会が開催予定としていた祝賀会については、平成30年北海道胆振東部地震により中止となった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	参加者人数	人	-	-	-	116	-
②	交付金額（記念印刷物経費）	千円	-	-	-	40	-
③	交付金額（児童生徒等記念品経費）	千円	-	-	-	40	-
④	交付金額（祝賀会経費）	千円	-	-	-	0	-
⑤	交付金額（雑費）	千円	-	-	-	40	-
⑥	鷺別小学校学級数	学級	-	-	-	15	-
⑦	鷺別小学校児童数	人	-	-	-	289	-
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者人数	人	-	-	-	116	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
 祝賀会が中止となったことを除き、式典等は予定通り終了した。

今後の取組・方向性
 中止となった祝賀会を除き、予定していた事務事業が終了したため、平成30年度をもって事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52222001	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	コミュニティスクール活動支援事業費
--------	-------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

目的・根拠・対象	
目的	学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱
対象	児童生徒、市民

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算	
8報償費	760	340	760	760	337	570	
11需用費	390	296	390	390	299	351	
合計	1,150	636	1,150	1,150	636	921	

財源内訳							
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,150	636	1,150	1,150	636	921	

事務事業の計画（概要）

学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。

- ・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。
- ・小学校において放課後学習サポート、中学校において放課後学習指導を実施する。

事務事業の実績（概要）

全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、PTA役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。

また、放課後の時間を活用し、小学校では地域住民による学習サポート、中学校では退職教員による学習指導を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	13
②	学校運営協議会委員数	人	105	109	109	120	120
③	学校運営協議会開催数	回	42	42	41	44	44
④	放課後学習サポート実施校数	校	6	8	8	8	8
⑤	放課後学習サポート指導者数	人	70	91	94	98	100
⑥	放課後学習サポート実施回数	回	66	91	97	86	90
⑦	放課後学習指導実施校数	校	2	2	2	1	1
⑧	放課後学習指導指導者数	人	4	4	5	3	3
⑨	放課後学習指導実施回数	回	133	72	110	98	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	105	109	109	120	120
成果指標							
成果指標							

課題点等

各校の学校運営協議会委員について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う必要がある。

今後の取組・方向性

- ・コミュニティスクールの活動が円滑に運営されるよう支援する。
- ・各校の学校運営協議会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52222002	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	PTA 連合会助成金	
--------	------------	--

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

目的・根拠・対象	
目的	研修活動や単位PTAの連携協力等を行う登別市PTA連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市PTA連合会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 62 年度
項	4	社会教育費	終了年度	— 年度
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合計	300	300	300	300	300	300

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）
 市内の小中学校及び高等学校のPTAで構成されるPTA連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。
 同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
 また、交付事務がより適切かつ円滑に行われるよう、本助成金に係る交付要綱を策定する。
【主な活動内容】
 ・研究大会の開催 ・教育懇談会、交流会の開催
 ・母親研修会の開催 ・広報誌の発行

事務事業の実績（概要）
 ・市内の小中学校及び高校等のPTAで構成される登別市PTA連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
 ・交付事務がより適切かつ円滑に行われるよう、本助成金に係る交付要綱を策定した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	広報紙発行回数	回	2	2	2	2	2
②	研究大会開催回数	回	2	2	1	1	1
③	教育講話会、交流会開催回数	回	1	1	1	1	1
④	母親研修会開催回数	回	1	2	2	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市PTA連合会会員数	人	4,066	3,992	3,897	3,799	3,799
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 教育の充実・発展や家庭の教育力向上のため、引き続き助成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52231002	部・グループ	教育部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	小学校校舎改修事業	
--------	-----------	--

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	児童などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内小学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度
項	2	小学校費	終了年度	— 年度
目	2	施設管理費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	1,573	1,404	8,993	8,133	8,133	18,998
合計	1,573	1,404	8,993	8,133	8,133	18,998

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,100	1,000	6,700	7,200	7,200	14,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	473	404	2,293	933	933	4,798

事務事業の計画（概要）	
・老朽化した受変電設備の取替を実施する。	
・老朽化した地下タンクについて、腐食防止措置としてFRP内部コーティング改修工事を実施する。	

事務事業の実績（概要）	
小学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。	
【平成30年度工事実績】	
・幌別西小学校キュービクル更新工事	5,864,400円
・幌別西小学校地下タンクFRPライニング工事	2,268,000円
合計	8,132,400円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	対象小学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	0	0	0	0
②	対象小学校数（給食リフト改修工事）	校	0	1	0	0	0
③	対象小学校数（地下タンクFRPライニング工事）	校	0	1	1	1	0
④	小学校キュービクル取替工事件数	件	1	0	0	1	1
⑤	小学校外壁改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑥	小学校トイレ洋式化工事件数	件	0	0	0	0	0
⑦	小学校給食リフト改修工事件数	件	0	1	0	0	0
⑧	小学校地下タンクFRPライニング工事実施件数	件	0	1	1	1	0
⑨	小学校校舎屋上防水工事件数	件	0	0	0	0	0
⑩	小学校給水ポンプ改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑪	小学校ボイラー更新工事件数	件	0	0	0	0	0
⑫	小学校排水ポンプ改修工事件数	件	0	0	0	0	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校（校舎等改修）	校	1	2	1	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
公共施設整備方針を踏まえ、今後も児童等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52231003	部・グループ	教育部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	小学校周辺整備事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	児童等が安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内小学校

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	2 小学校費	終了年度	— 年度
目	2 施設管理費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	1,518	1,426	1,000	1,000	918	2,096
合計	1,518	1,426	1,000	1,000	918	2,096

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	1,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,518	1,426	1,000	1,000	918	596

事務事業の計画（概要）	
・老朽化した遊具の取替を実施する。	

事務事業の実績（概要）	
学校敷地内の老朽化した遊具の取替を実施した。	
【平成30年度工事実績】	
・登別小学校鉄棒取替工事	918,000円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	小学校児童数	人	2,395	2,239	2,186	2,140	—
②	中学校生徒数	人	1,139	1,185	1,128	1,091	—
③	市内小中学校数	校	13	13	13	13	—
④	登別小学校 周辺整備修繕件数	件	2	2	0	1	1
⑤	幌別東小学校 周辺整備修繕件数	件	4	1	0	1	1
⑥	幌別小学校 周辺整備修繕件数	件	1	4	1	1	1
⑦	幌別西小学校 周辺整備修繕件数	件	1	7	1	3	1
⑧	青葉小学校 周辺整備修繕件数	件	5	0	0	2	1
⑨	富岸小学校 周辺整備修繕件数	件	1	2	2	0	1
⑩	若草小学校 周辺整備修繕件数	件	2	2	3	1	1
⑪	鶯別小学校 周辺整備修繕件数	件	1	0	0	2	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕件数	件	17	18	7	11	7
成果指標							
成果指標							

課題点等	
老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
公共施設整備方針を踏まえ、今後も児童生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52231004	部・グループ	教育部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	中学校周辺整備事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	生徒等が安心して学校生活を送ることが出来るよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内中学校

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 4 年度	
項	3 中学校費	終了年度	— 年度	
目	2 施設管理費	事業区分	ハード事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	0	0	9,980	9,764	9,764	0
合計	0	0	9,980	9,764	9,764	0

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	7,400	9,500	9,500	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,580	264	264	0

事務事業の計画（概要）	
授業や部活動時における市道・駐車場等へのボールの飛び出しを防止するため、鷺別中学校グラウンド防球フェンス及び防球ネットの整備を行う。	

事務事業の実績（概要）	
授業や部活動時における市道・駐車場等へのボールの飛び出しを防止するため、鷺別中学校グラウンド防球フェンス及び防球ネットの整備を行った。 【平成30年度工事実績】 ・鷺別中学校防球フェンス等設置工事 9,763,200円	

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 小学校児童数	人	2,395	2,239	2,186	2,140	—	
② 中学校生徒数	人	1,139	1,185	1,128	1,091	—	
③ 市内小中学校数	校	13	13	13	13	—	
④ 登別中学校 周辺整備修繕件数	件	0	0	0	1	1	
⑤ 鷺別中学校 周辺整備修繕件数	件	1	3	3	0	1	
⑥ 西陵中学校 周辺整備修繕件数	件	0	1	4	0	1	
⑦ 緑陽中学校 周辺整備修繕件数	件	2	0	1	0	1	
⑧ 鷺別中学校 周辺整備修繕件数	件	2	0	1	0	1	
⑨ フェンス設置件数	校	1	0	0	1	0	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕件数	件	5	4	9	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。	

今後の取組・方向性	
公共施設整備方針を踏まえ、今後も児童生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52231009	部・グループ	教育部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	中学校校舎改修事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内中学校

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 19 年度	
項	3 中学校費	終了年度	— 年度	
目	2 施設管理費	事業区分	ハード事業	
			登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
15工事請負費	7,200	6,977	2,300	1,934	1,934	14,256
15工事請負費(H28→H29繰越)	13,412	11,222	0	0	0	0
合計	20,612	18,199	2,300	1,934	1,934	14,256

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	4,515	4,078	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	14,200	12,300	1,700	1,400	1,400	10,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,897	1,821	600	534	534	3,656

事務事業の計画（概要）
老朽化した地下タンクについて、腐食防止措置としてFRP内部コーティング改修工事を実施する。

事務事業の実績（概要）
中学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
【平成30年度工事実績】
・幌別中学校地下タンクFRPライニング工事 1,933,200円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	1	1	0	0
②	対象中学校数（給食リフト改修工事）	校	0	1	0	0	0
③	対象中学校数（地下タンクFRPライニング工事）	校	0	2	0	1	0
④	中学校キュービクル取替工事件数	件	0	0	0	0	0
⑤	中学校外壁改修工事件数	件	1	0	0	0	0
⑥	中学校トイレ洋式化工事件数	件	0	4	2	0	0
⑦	中学校給食リフト改修工事件数	件	0	1	0	0	0
⑧	中学校地下タンクFRPライニング工事実施件数	件	0	2	0	1	0
⑨	中学校校舎屋上防水工事件数	件	0	0	1	0	0
⑩	中学校給水ポンプ改修工事件数	件	0	2	0	0	0
⑪	中学校ボイラー更新工事件数	件	0	0	0	0	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	1	4	2	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性
公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 52231011 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 児童生徒遠距離通学費補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱
対象	バス通学の児童生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 51 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	7 教育諸費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,603	2,028	2,248	2,248	1,763	2,332
合計	2,603	2,028	2,248	2,248	1,763	2,332

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,603	2,028	2,248	2,248	1,763	2,332

事務事業の計画（概要）
 バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助する。
 旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は3か月分ずつ4期にわたって、保護者へ通学費を補助する。
 ・補助対象
 公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、3か月定期券代金の1か月所要額が、小学生で2,700円、中学生で5,200円以上となる場合、その保護者。
 ・対象人数 小学校2校4人、中学校3校74人

事務事業の実績（概要）
 バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	遠距離通学児童数	人	4	4	5	4	4
②	遠距離通学生徒数	人	74	74	61	60	60
③	遠距離通学小学校数	校	2	2	2	2	2
④	遠距離通学中学校数	校	3	3	3	3	3
⑤	小学校児童数	人	2,395	2,239	2,186	2,139	2,091
⑥	中学校生徒数	人	1,139	1,185	1,128	1,090	1,037
⑦	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	78	78	66	64	64
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 事業の継続を図り、遠隔地から通学する児童生徒及び保護者の負担の軽減に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 52231012 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 **スクールバス・スクールタクシー運行事業**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

目的・根拠・対象	
目的	学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 10 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	7 教育諸費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	12,425	11,588	12,584	11,778	11,524	12,578
合計	12,425	11,588	12,584	11,778	11,524	12,578

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,425	11,588	12,584	11,778	11,524	12,578

事務事業の計画（概要）
 遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
 スクールバス・スクールタクシーに乗車する児童生徒名及び乗降場所を確認し、委託業者に報告する。
 スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。
 ・スクールバス
 カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
 対象人数 登別小学校26人
 ・スクールタクシー
 札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
 対象人数 幌別小学校 1人、幌別中学校 1人

事務事業の実績（概要）
 遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行した。
 《スクールバス》
 カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
 【対象者数】 登別小学校 26人
 《スクールタクシー》
 札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
 【対象人数】 幌別小学校 1人、幌別中学校 1人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	スクールバス利用者数	人	34	32	28	26	25
②	スクールタクシー利用者数（児童）	人	—	—	2	1	5
③	スクールタクシー利用者数（生徒）	人	—	—	1	1	1
④	スクールバス運行日数	日	—	—	220	213	220
⑤	スクールタクシー運行回数	回	—	—	730	573	1,240
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	34	36	31	28	31
成果指標							
成果指標							

課題点等
 美園町の一部地域への転入児童は、スクールタクシーの対象としており、対応が必要である。

今後の取組・方向性
 美園地区のスクールタクシーについて、今後対象者がした場合、対応する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52232001	部・グループ	教育部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名	中学校耐震化改修事業
--------	------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	2	児童生徒の安全確保

目的・根拠・対象	
目的	地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震化及び改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。
根拠	学校教育法、建物等の耐震改修の促進に関する法律、地震防災対策特別措置法
対象	市内中学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 21 年度
項	3	中学校費	終了年度	— 年度
目	2	施設管理費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	5,323	4,104	0	0	0	9,801
15工事請負費	136,480	122,850	0	0	0	0
合計	141,803	126,954	0	0	0	9,801

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	25,413	17,747	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	116,300	106,100	0	0	0	7,300
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	90	3,107	0	0	0	2,501

事務事業の計画（概要）	
耐震診断（2次診断）の結果を踏まえ、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物について、耐震補強や改築等により学校施設の耐震化を図ると共に、併せて施設の内外部の改修を実施する。 【平成30年度工事予定】 ・予定なし	

事務事業の実績（概要）	
【平成30年度工事実績】 ・実績なし	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
① 耐震診断業務委託件数	件	0	0	0	0	0
② 実施設計委託件数	件	0	1	0	0	1
③ 耐震改修工事件数	件	0	0	1	0	0
④ 外壁改修工事件数	件	0	0	1	0	0
⑤ 改築工事件数	件	0	0	1	0	0
⑥ 屋根改修工事件数	件	0	0	1	0	0
⑦ 工事監理委託件数	件	0	0	1	0	0
⑧ 耐震ブレース新設数	面	0	0	4	0	0
⑨ 耐震壁新設数	面	0	0	0	0	0
⑩ 設計変更回数	回	0	0	1	0	0
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	対象中学校（耐震改修）	校	0	0	1	0
成果指標						
成果指標						

課題点等	
耐震化されていない学校施設を計画的に整備する必要がある。	

今後の取組・方向性	
・大型事業推進プランに基づき、計画的に耐震化事業を進める。 ・耐震診断（2次診断）の結果を踏まえ、幌別中学校校舎の耐震化及び外壁改修等に係る実施設計を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	52232002	部・グループ	教育部総務グループ
---------	----------	--------	-----------

事業・経費名 小学校耐震化改修事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	2	児童生徒の安全確保

目的・根拠・対象

目的
地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。

根拠
学校教育法、建物等の耐震改修の促進に関する法律、地震防災対策特別措置法

対象
市内小学校

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 22 年度	
項	2 小学校費	終了年度	— 年度	
目	2 施設管理費	事業区分	ハード事業	
			登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	22,705	15,423	8,230	17,079	5,660	7,821
15工事請負費	0	0	0	290,976	0	0
13委託料 (H29→H30繰越)	0	0	9,381	9,381	7,024	0
15工事請負費 (H29→H30繰越)	0	0	266,253	266,253	204,358	0
13委託料 (H30→R1繰越)	0	0	0	0	0	11,419
15工事請負費 (H30→R1繰越)	0	0	0	0	0	290,976
合計	22,705	15,423	283,864	583,689	217,042	310,216

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	52,275	88,312	28,189	36,037
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	17,000	11,500	229,300	493,700	187,100	272,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,705	3,923	2,289	1,677	1,753	2,079

事務事業の計画(概要)

耐震診断(2次診断)の結果を踏まえ、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物について、耐震補強や改築等により学校施設の耐震化を図ると共に、併せて施設の内外部の改修を実施する。

【平成30年度実施計画事業】

- ① 幌別西小学校校舎耐震改修工事 (I期)
- ② 幌別西小学校校舎大規模改修(外壁)工事
- ③ 幌別西小学校校舎耐震改修工事監理委託 (I期)
- ④ 富岸小学校校舎耐震改修・大規模改修(外壁)工事
- ⑤ 富岸小学校校舎大規模改修(防水)工事
- ⑥ 富岸小学校校舎耐震改修工事監理委託
- ⑦ 登別小学校校舎耐震改修工事実施設計委託
- ⑧ 登別小学校校舎耐震改修工事
- ⑨ 登別小学校校舎耐震改修工事管理委託
- ⑩ 幌別西小学校校舎耐震改修工事 (II期)
- ⑪ 幌別西小学校校舎耐震改修工事管理委託 (II期)

※平成30年度実施計画事業のうち、①～⑥については、前年度繰越事業として実施する。
※①～⑥、⑧～⑪については平成30年度、令和元年度当初予算で計上したが、全額を減額補正し、前年度からの繰越事業として実施するため、繰越予算分として計上。

事務事業の実績(概要)

耐震診断(2次診断)の結果を踏まえて、耐震補強などにより学校施設の耐震化を行った。

【平成30年度実施事業】

① 幌別西小学校校舎耐震改修工事 (I期)	29,419,000円
② 幌別西小学校校舎大規模改修(外壁)工事	95,504,400円
③ 幌別西小学校校舎耐震改修工事監理委託	4,323,800円
④ 富岸小学校校舎耐震改修・大規模改修(外壁)工事	65,372,400円
⑤ 富岸小学校校舎大規模改修(防水)工事	14,061,600円
⑥ 富岸小学校校舎耐震改修工事監理委託	2,700,000円
⑦ 登別小学校校舎耐震改修工事実施設計委託	5,659,200円
合計	217,040,400円

※平成30年度実施計画事業のうち、⑧～⑪については全額を翌年度に繰り越した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	耐震診断業務委託件数	件	0	0	0	0	0
②	実施設計委託件数	件	0	0	2	1	1
③	耐震改修事件数	件	1	0	0	2	2
④	外壁改修事件数	件	1	0	0	2	1
⑤	工事監理委託件数	件	1	0	0	2	2
⑥	防水改修事件数	件	1	0	0	1	1
⑦	屋外避難階段取替事件数	件	1	0	0	0	0
⑧	受水槽更新事件数	件	0	1	0	0	0
⑨	耐震ブレース新設数	面	15	0	0	9	2
⑩	耐震壁新設数	面	24	0	0	12	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校(耐震改修)	校	1	1	0	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

耐震化されていない学校施設を計画的に整備する必要がある。

今後の取組・方向性

大型事業推進プランに基づき、計画的に耐震化事業を進める。
※今後実施を予定している工事は次のとおり。

- ・ 幌別西小学校校舎耐震改修工事 (II期)
- ・ 幌別西小学校校舎(レンガ棟)解体工事
- ・ 幌別西小学校校舎渡り廊下改築工事
- ・ 幌別西小学校校舎耐震改修工事監理委託 (II期)
- ・ 幌別西小学校校舎(レンガ棟)解体・渡り廊下改築工事監理委託
- ・ 登別小学校校舎耐震改修工事
- ・ 登別小学校校舎大規模改修(外壁)工事
- ・ 登別小学校校舎大規模改修(屋根)工事
- ・ 登別小学校校舎耐震改修工事監理委託
- ・ 幌別東小学校校舎耐震改修工事実施設計委託

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及びひ総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52234002	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育就学奨励費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 45 年度	
項	2 小学校費	終了年度	— 年度	
目	3 教育振興費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	1,913	1,445	1,815	1,815	1,360	1,808
合計	1,913	1,445	1,815	1,815	1,360	1,808

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	956	722	907	907	671	904
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	957	723	908	908	689	904

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
 9月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年2月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
 ・対象人数 46人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。
 【補助内容】
 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	特別支援教育就学奨励費 支給対象費目数	費目	7	7	7	7	7
②	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	800	708	1,024	974	974
③	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	4	0	0	0	0
④	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	101	30	85	72	72
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	6	8	8	12	12
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	183	162	235	223	223
⑦	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	31	52	82	82	82
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費 対象児童数	人	34	30	41	40	40
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 今後も、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52234003	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育就学奨励費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 45 年度	
項	3 中学校費	終了年度	— 年度	
目	3 教育振興費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
20扶助費	1,006	887	1,440	1,440	937	1,487
合計	1,006	887	1,440	1,440	937	1,487

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	503	443	720	720	462	743
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	503	444	720	720	475	744

事務事業の計画（概要）
 9月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年2月頃に対象となった保護者へ支給を行う。

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。
 【補助内容】
 学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	特別支援教育就学奨励費 支給対象費目数	費目	7	7	7	7	7
②	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	442	617	501	469	469
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	113	171	114	161	161
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	18	11	24	22	22
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	168	235	190	179	179
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	48	118	59	119	119
⑦	特別支援学級数	学級	10	11	11	11	10
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費 対象生徒数	人	15	21	17	17	17
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 今後も、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52234004	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 特別支援教育推進経費（小学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	2 小学校費	終了年度	— 年度	
目	1 学校管理費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,303	1,254	1,160	1,160	1,144	1,160
18備品購入費	150	0	0	0	0	0
合計	1,453	1,254	1,160	1,160	1,144	1,160

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,453	1,254	1,160	1,160	1,144	1,160

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
 特別支援学級が日常的に必要な物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
 ・特別支援学級数 8校、20学級
 ・児童数 66人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。
【事業実績】
 ・市内小学校における特別支援学級
 知的障害、肢体不自由、自閉症・情緒障害

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	特別支援学級児童数	人	50	56	75	67	63
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	19	21	22	20	20
成果指標							
成果指標							

課題点等
 特別支援学級に在籍する児童一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性
 本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 52234005 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 特別支援教育推進経費（中学校）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	3 中学校費	終了年度	— 年度	
目	1 学校管理費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	660	544	723	723	601	580
18備品購入費	0	0	150	150	0	0
合計	660	544	873	873	601	580

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	660	544	873	873	601	580

事務事業の計画（概要）
 特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
 特別支援学級が日常的に必要な物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。
 ・特別支援学級数 5校、12学級
 ・生徒数 33人

事務事業の実績（概要）
 特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。
【事業実績】
 ・市内中学校における特別支援学級
 知的障害、肢体不自由、自閉症・情緒障害

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	特別支援学級生徒数	人	29	32	29	32	30
②	特別支援学級設置学校数	校	4	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	10	11	11	11	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 特別支援学級に在籍する生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性
 本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52234006	部・グループ	教育部学校教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 言語障害通級指導教室運営経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室 言語治療を必要とする幼児児童

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 59 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
9旅費	25	18	50	50	36	50
11需用費	110	109	160	160	160	224
18備品購入費	626	596	850	850	837	100
合計	761	723	1,060	1,060	1,033	374

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	761	723	1,060	1,060	1,033	374

事務事業の計画（概要）

- 言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
- ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等ことばの教室運営のサポートを行う。

【通級児童見込数】
 幌別小学校 幼児部25人、小学部36人
 鷺別小学校 幼児部6人、小学部20人

事務事業の実績（概要）

- 言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。
- 平成30年度より鷺別小学校に開設されることばの教室の備品整備を行った。

【指導時間】
 週当たり1時間児童51人、週当たり2時間児童11人、週当たり3時間児童3人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	通級人数（幼児部）	人	44	42	41	52	52
②	通級人数（小学部）	人	62	66	65	68	68
③	運営経費のうち研修旅費	千円	18	22	18	42	42
④	通級児童のうち週あたり1時間通級の児童数	人	57	63	51	61	61
⑤	通級児童のうち週あたり2時間通級の児童数	人	3	3	11	7	7
⑥	通級児童のうち週あたり3時間通級の児童数	人	2	2	3	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	1	1	1	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整えながら、言語障がい教育の充実を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 52234007 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 特別支援教育振興費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

目的・根拠・対象	
目的	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市特別支援教育振興協議会

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	362	362	365	365	365	365
合計	362	362	365	365	365	365

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	362	362	365	365	365	365

事務事業の計画（概要）
 特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。
 ・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
 ・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【協議会の実施予定事業】
 ・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業の実施
 ・全道研究会への参加
 ・地区研修交流会への参加
 ・地区会報発行

事務事業の実績（概要）
 特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付した。
【事業実績】
 ・小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業の実施
 ・全道研究会への参加
 ・地区研修交流会への参加
 ・地区会報の発行

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	7	7	7	7	7
②	登別市特別支援教育振興協議会 予算額	千円	295	295	295	295	295
③	登別市特別支援教育振興協議会 決算額	千円	295	295	295	295	295
④	特別支援教育振興協議会 交流学習事業補助金の費目ごと内訳 交通費	千円	225	265	176	245	245
⑤	特別支援教育振興協議会 交流学習事業補助金の費目ごと内訳 学習費	千円	42	1	101	29	29
⑥	特別支援教育振興協議会 交流学習事業補助金の費目ごと内訳 研修費	千円	17	23	18	20	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	48	51	56	51	47
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 事業を継続して実施することで、引き続き特別支援教育の充実を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 52235001 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 登別市教育研究会運営事業費補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的・根拠・対象	
目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	教育総務費	終了年度	— 年度
目	3	指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	600	600	600	600	600	600
合計	600	600	600	600	600	600

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	600	600	600	600	600	600

事務事業の計画（概要）
 各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
 登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
 事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
 ・教育研究会の活動内容
 研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）
 教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。
【教育研究会の活動実績】
 ・研究部会の開催（計4回）
 14部会（事務、養護、進路指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、英語、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語）
 ・運営委員会の開催（計3回）
 ・道内視察研修（参加人数3人）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	研究部会数	部会	14	14	14	14	14
②	運営委員会 開催回数	回	4	3	3	3	3
③	登別市教育研究会 年間予算額	千円	1,443	1,445	1,467	1,483	1,483
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（14部会）	回	5	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 今後も事業を継続して実施することで、教職員の知識、指導力等の資質向上を推進していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 52235002 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 教育実践研究奨励事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的・根拠・対象	
目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項
対象	登別市立小中学校

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 45 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	20	0	20	20	0	0
9旅費	6	0	6	6	0	0
11需用費	495	275	450	450	312	450
合計	521	275	476	476	312	450

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	521	275	476	476	312	450

事務事業の計画（概要）
 実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
 新規に教育実践研究奨励校を募集し、4月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
 教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。
 ・実践奨励校 10校
 （新規）未定（4校予定）
 （継続）幌別西小学校、青葉小学校、鷺別小学校、若草小学校、幌別中学校、登別中学校

事務事業の実績（概要）
 教育実践研究奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成した。
【事業実績】
 ・教育実践研究奨励校（原則2か年とし、登別市教育委員会が指定）
 平成30年度 10校
 （新規）幌別東小学校、富岸小学校、西陵中学校、鷺別中学校
 （継続）幌別西小学校、青葉小学校、鷺別小学校、若草小学校、幌別中学校、登別中学校
 ・研究内容
 教育実践研究奨励校は、学校独自又は近隣校と共同で組織的、計画的に研究を行った。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施した。
 平成30年度は6校が「学習指導」、4校が「道徳教育」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	420	345	275	312	450
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	10	10	10	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
 教育の振興、教育内容・方法の改善や充実のためには、今後も継続して取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性
 今後においても教育レベルの向上を図るため本事業を継続する。
 公開研究会等において結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 52235004 部・グループ 教育部学校教育グループ

事業・経費名 教育指導研究奨励等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

目的・根拠・対象	
目的	指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教職員

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度
目	3 指導教育研究費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	0	0	0	50	40	81
9旅費	0	0	0	161	73	45
11需用費	1,662	1,278	4,296	4,335	3,965	2,971
12役務費	509	490	495	495	459	90
14使用料及び賃借料	100	58	100	100	67	100
19負担金・補助及び交付金	792	820	811	811	810	1,104
合計	3,063	2,646	5,702	5,952	5,414	4,391

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	250	150	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	2	0
一般財源	3,063	2,646	5,702	5,702	5,262	4,391

事務事業の計画 (概要)
 指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
 また、平成30年度から小学校において「道徳」が教科化されることから、指導書や指導資料等を購入する。

事務事業の実績 (概要)
 指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。
 平成30年度から小学校において「道徳」が教科化されたことから、指導書や指導資料を購入した。
 若草小学校が北海道の委託事業である「道徳教育推進校事業」の指定校となり、道内視察や公開研究会を行い、道徳教育の研究を深めた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	教科用図書種目数 (小学校)	種目	11	11	11	12	12
②	教科用図書種目数 (中学校)	種目	15	15	15	15	16
③	市内小学校教職員数 (5月1日現在)	人	173	175	175	173	172
④	市内中学校教職員数 (5月1日現在)	人	98	102	98	95	92
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	271	277	273	268	264
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性
 学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52311001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	少年の主張大会
--------	---------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
根拠	
対象	市内中学生

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 58 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	5 青少年対策費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	27	27	27	27	27	29
合計	27	27	27	27	27	29

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27	27	27	27	27	29

事務事業の計画（概要）	
<p>中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催要項を作成し、市内中学校より代表者2人の選出を依頼する。 広報5月号で、事業の周知を図る。 開催当日の準備、運営を行う。 最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。 <ul style="list-style-type: none"> 開催時期 6月 開催場所 西陵中学校 	

事務事業の実績（概要）	
<p>中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催した。</p> <p>【事業実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日 6月6日（水） 開催場所 西陵中学校 	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	胆振地区大会参加人数	人	1	1	1	1	1
②	全道大会参加人数	人	0	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	12	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<p>青少年が社会に向けての意見、未来への希望などを発表する機会作りの一助となった。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>引き続き、青少年の意見主張の場として少年の主張大会を開催する。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 52311002 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 成人祭

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的・根拠・対象	
目的	新成人を祝い励ますことにより、新成人の大人としての意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市の新成人

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 29 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	5 青少年対策費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	120	94	120	112	38	120
11需用費	138	122	138	146	145	138
12役員費	11	10	11	11	10	11
14使用料及び賃借料	10	5	6	6	5	6
合計	279	231	275	275	198	275

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	279	231	275	275	198	275

事務事業の計画（概要）
 市内に勤務する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市成人祭実行委員会と市の主催により成人祭を開催する。
 ・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。
 ・実行委員会において、成人祭の企画立案を行い、運営方法等について協議する。
 ・開催当日に向けての事前準備を行う。
 ・実行委員会を中心に、成人祭当日の受付や進行を行う。
 ○開催日 1月13日（日）
 ○場所 市民会館
 ○対象人数 約600人

事務事業の実績（概要）
 市内に勤務する青年や専門学校生、高校生で組織する登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を開催した。
【事業実績】
 ○開催日 1月13日（日）
 ○場所 市民会館
 ○事業内容
 第一部 式典（市長等式辞/議長祝辞/二十歳の誓い）
 第二部 アトラクション（卒業中学校担任等ビデオレター/卒業中学校対抗ゲーム/抽選会/集合写真）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	成人該当者数（全体）	人	594	564	544	541	600
②	成人該当者数（男性）	人	346	287	268	297	296
③	成人該当者数（女性）	人	248	277	276	244	304
④	成人祭参加者数（全体）	人	340	361	368	330	406
⑤	成人祭参加者数（男性）	人	192	164	160	162	176
⑥	成人祭参加者数（女性）	人	148	197	208	168	229
⑦	成人祭実行委員数	人	13	15	17	16	17
⑧	成人祭実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	成人祭参加率	%	57.24	64.01	67.65	61.00	67.65
成果指標							
成果指標							

課題点等
 実行委員会の企画、運営により時勢に合った成人祭を開催することができた。

今後の取組・方向性
 引き続き実行委員会を中心とし、時勢に合った成人祭を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52311003	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	子ども会活動振興助成金
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市子ども会育成連絡協議会

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 62 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	5 青少年対策費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	830	830	830	830	830	830
合計	830	830	830	830	830	830

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	830	830	830	830	830	830

事務事業の計画（概要）	
子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。	
・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。	
・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認する。	
・交付事務をより適切かつ円滑に行うため、本助成金に係る交付要綱を策定する。	
○加盟団体数 40団体（約2,200人）	
○事業内容 かるた大会、体験学習等	

事務事業の実績（概要）	
・子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。	
【協議会の自主事業実績】	
○加盟団体数 40団体（7地区連）	
○主な活動内容	
育成者研修会	2月23日（土）
かるた大会	1月20日（日）
キウシト湿原散策（体験学習）	9月29日（金）
・交付事務をより適切かつ円滑に行うため、本助成金に係る交付要綱を策定した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	育成者研修会 参加人数	人	0	30	50	30	50
②	かるた大会 参加人数	人	40	40	40	50	40
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	2	3	3	3	3
④	子ども会事業参加者数	人	265	181	172	217	190
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	2,214	2,071	2,025	2,025	2,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
子ども会の活動の推進を図るため、引き続き助成する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	52311004	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登別市学校支援地域本部事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

目的・根拠・対象	
目的	地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。
根拠	「学校支援地域本部事業」実施委託要綱
対象	市内小中学生

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 23 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	5 生涯学習推進費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	91	25	46	46	28	46
13委託料	2,948	2,739	2,916	2,916	2,916	2,942
合計	3,039	2,764	2,962	2,962	2,944	2,988

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,425	1,104	1,374	1,374	861	1,392
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,614	1,660	1,588	1,588	2,083	1,596

事務事業の計画（概要）
 学校支援地域本部を設置し、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施する。
 地域住民や教育経験者などで構成する登別市学校支援地域本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。
 ・事業概要
 各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施
 ・実行委員会の構成
 地域住民や教育経験者など

事務事業の実績（概要）
 学校支援地域本部実行委員会を中心に、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。
 【実施内容】
 ふれあい農園、世代間交流、音楽を楽しむ会等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	年間活動日数	日	118	206	294	272	272
②	世代間交流実施回数	回	8	7	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校支援地域事業参加者数	人	5,049	6,012	5,620	4,308	4,308
成果指標	学校支援地域本部におけるボランティア登録者数	人	108	125	132	130	130
成果指標							

課題点等
 ・学校、家庭、地域の連携により、学校支援活動の充実が図られている。
 ・地域学校協働活動を実施、継続するためにはコーディネーターを核として活動を推進することになる。今後はよりきめ細かに地域の実情を把握し、将来を見据えて取り組みを進める必要があることから、コーディネーターをサポートする人材の確保、育成が急務である。

今後の取組・方向性
 ・多くの地域の方の協力のもと、引き続き学校支援活動の充実を図るとともに、地域による学校の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へ発展するよう取り組みを進める。
 ・地域による学校への「支援」という形のみでなく、学校と地域が相互に「連携・協働」することを通じて地域社会全体で子どもたちの学びを展開していく必要があることから、これまで「学校支援地域本部」として推進してきた体制を基盤とし、令和元年度より「地域学校協働本部」へ移行する。
 ・令和元年度から3年間を目途に「学校コーディネーター」を各学校に1名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大		「今後の取組・方向性」への記載のとおり事業を進めてください。また、学校コーディネーターの配置については、適当な方に務めていただけるよう地域との協議を進めてください。

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 52312001 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 青少年育成指導経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	2	非行などの未然防止

目的・根拠・対象	
目的	青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱
対象	青少年センター

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	昭和 37 年度
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度
目	5 青少年対策費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	534	439	534	534	415	518
8報償費	15	7	15	22	21	16
9旅費	57	12	55	55	22	55
11需用費	65	59	46	39	23	59
13委託料	39	39	44	44	43	48
16原材料費	6	0	6	6	5	6
18備品購入費	0	0	12	12	12	0
19負担金・補助及び交付金	66	69	73	73	69	73
合計	782	625	785	785	610	775

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	782	625	785	785	610	775

事務事業の計画（概要）
 青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、専任指導員や指導委員による巡回等を行う。
 通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を行う。地域ごとに計画的な指導活動を実施する。
 地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。
 関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。
 不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。
 「こども110番スタディちゃんの家」の拡充
 ・指導員等の構成
 青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 1人、専任指導員 2人、青少年指導委員 60人
 ・活動内容
 青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんの家設置

事務事業の実績（概要）
 青少年センターを運営し、専任指導員や青少年指導委員による巡回等を行った。
 通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を行った。
【指導員等の構成】
 ・青少年センター
 青少年支援員 1人
 専任指導員 2人
 青少年指導委員 58人
 ・青少年問題協議会委員 13人
【活動内容】
 青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんの家設置

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	通常巡回回数	日	435	417	371	400	400
②	特別巡回回数	日	57	66	54	60	60
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	29	30	12	11	11
④	万引き件数（小・中学生）	件	14	10	10	7	7
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	472	462	459	444	444
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和7年目標：900回）	回	936	906	673	830	830
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	153	110	119	64	64
成果指標							

課題点等
 地域、関係機関、団体との連携により、青少年非行や犯罪被害等の未然防止が図られている。

今後の取組・方向性
 青少年非行や犯罪被害等の未然防止に向け、地域や関係団体と連携を図りながら引き続き巡回等を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	53111001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	登別市文化振興助成金	
--------	------------	--

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	1	多様な文化活動の機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域に根ざした文化振興活動を行う文化団体を支援することにより、市民が文化に親しむことのできるまちづくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市文化協会

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 45 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	7 文化振興費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	800	800	800	800	800	800
合計	800	800	800	800	800	800

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	800	800	800	800	800

事務事業の計画（概要）	
文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。	
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。	
交付事務をより適切かつ円滑に行うため、本助成金に係る交付要綱を策定する。	
【登別市文化協会の活動】	
・加盟団体数 29団体（約1,200人）	
・活動内容	
主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発行（年1回）	
共催事業：第54回市民文化祭、第42回道民・第49回胆振芸術祭	
参画事業：市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）	
その他：道内外の文化協会との交流事業	

事務事業の実績（概要）	
登別市における文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。	
【登別市文化協会の活動】	
主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発刊（年1回）等	
共催事業：第54回市民文化祭、	
文化祭 展示部門発表会（白石市・海老名市文化交流）等	
参画事業：第42回道民・第49回胆振芸術祭、	
市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）等	
・交付事務をより適切かつ円滑に行うため、交付要綱を策定した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	登別市文化協会 会員数	人	1,188	1,211	1,107	1,129	1,200
②	市民文化祭参加団体数	団体	22	20	23	22	22
③	文芸「のぼりべつ」発刊部数	部	300	300	300	300	300
④	登別市文化協会機関誌発行回数	回	1	1	1	1	1
⑤	日本工学院観光ビジネス科「日本文化講座」実施数	回	0	0	15	15	15
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市文化協会 加盟団体数	団体	29	29	29	29	29
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	—	47.1	—	—	—
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
文化の振興を図るため、引き続き助成する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	53112001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 西いぶり定住自立圏文化事業負担金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

目的・根拠・対象	
目的	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則
対象	西胆振地域住民

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 9 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	7 文化振興費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,000	906	1,000	1,000	1,000	1,000
合計	1,000	906	1,000	1,000	1,000	1,000

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	450	500	500	497	0
一般財源	1,000	456	500	500	503	1,000

事務事業の計画（概要）
 ・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、3市の負担金により輪番で文化事業を行う。
 4月にいきいきふるさと推進事業助成金の申請を行う。
 4月に第1回実行委員会総会を開催する。
 7月に市民や関係団体へポスター、チラシ等により周知する。
 8月に市内販売所へチケットを配布する。
 11月に公演を実施する。
 1月にいきいきふるさと推進事業助成金に係る実績報告を行う。
 ・開催市 室蘭市

事務事業の実績（概要）
 西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、3市の負担金により輪番で文化事業を行った。
【事業実績】
 ・主管市：室蘭市
 ・演目：小野リサ 30th アニバーサリーツアー ～旅 そして ふるさと～
 ・日程：11月25日
 ・会場：室ガス文化センター大ホール

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	実行委員会 開催回数	回	2	2	2	1	2
②	文化事業 広報用ポスター配布数	枚	103	100	182	92	90
③	文化事業 広報用チラシ配布数	枚	25,000	12,000	8,380	2,300	2,300
④	チケット販売実績数	枚	381	575	1,260	647	874
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	26	406	88	100	100
⑥	来場者数	人	381	479	1,175	567	524
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率(来場者数/座席数)	%	46	45	90	45	60
成果指標							
成果指標							

課題点等
 他市が主管市となるため、情報に行き違いがないよう、より連携を取る必要がある。

今後の取組・方向性
 ・主管市と細かに連携を取る。
 ・本市が主管市となる令和2年度に向けて内容を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	53113002	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	市民会館整備事業		
--------	----------	--	--

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	市民が安全・安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則
対象	登別市民会館

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 22 年度	
項	1 教育総務費	終了年度	— 年度	
目	6 教育財産管理費	事業区分	ハード事業	
			登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	0	0	0	0	0	1,404
15工事請負費	11,589	8,997	0	3,651	3,651	12,331
18備品購入費	0	0	28,000	27,540	27,540	0
合計	11,589	8,997	28,000	31,191	31,191	13,735

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	8,600	6,700	0	2,700	2,700	9,200
その他	0	0	25,000	25,000	25,000	0
一般財源	2,989	2,297	3,000	3,491	3,491	4,535

事務事業の計画（概要）	
老朽化した大ホールの音響設備を更新する。 日常点検の結果や利用者のニーズ、施設の老朽化等に対応するために改修等を実施する。	

事務事業の実績（概要）	
老朽化した大ホールの音響設備の更新及び給水設備の更新工事を実施した。 【改修箇所】	<ul style="list-style-type: none"> ・大ホール音響設備 ・給水設備更新工事

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	開館日数	日	360	359	359	359	359
②	1日当たりの延べ利用人数	人	199	175	151	134	136
③	年間利用件数	件	2,562	2,234	2,052	1,856	1,900
④	1日当たりの利用件数	件	7	6	5	5	5
⑤	年間減額利用件数	件	366	941	887	849	850
⑥	年間免除利用件数	件	1,882	1,012	902	704	750
⑦	減額・免除率	%	87	87	87	83	84
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	71,806	63,126	54,404	48,117	49,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
これまで、緊急的な修繕については公共施設当経費、老朽化等による交換・修繕については整備事業費で維持管理を行ってきたが、昭和58年の開館以来35年が経過しており、当初から更新されていない設備もあることから、継続的に施設の長寿命化を図るため計画的な改修が必要である。	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの管理状況や修繕状況、市民ニーズなどを踏まえ、緊急性や必要性を考慮し、施設の長寿命化に向けた検討を行う。 ・令和元年度は、老朽化した屋外避難階段の修繕及び非常用照明蓄電池設備整流器の更新を行う。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 53121001 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 児童・生徒文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	2	文化活動を担う人づくり
主要な施策	1	文化活動との出会いの場づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	4	社会教育費	終了年度	— 年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	800	493	800	800	558	800
合計	800	493	800	800	558	800

目的・根拠・対象	
目的	文化活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒の文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童、生徒文化振興助成金交付要綱
対象	市内の小、中学校、高等学校等に在籍する児童生徒又は市内に居住する児童生徒

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	493	800	800	558	800

事務事業の計画（概要）
 市内の小中学校、高等学校及び中等教育学校に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、文化活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。
 申請者からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。
 申請者からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）
 市内の小・中学校、高等学校等に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、国際大会、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	助成件数（全道大会）	件	14	9	13	19	12
②	助成件数（全国大会）	件	1	1	2	2	2
③	助成件数（国際大会）	件	0	0	0	1	1
④	助成人数（全道大会）	人	192	140	169	165	160
⑤	助成人数（国際大会）	人	0	0	0	2	2
⑥	助成金額（全道大会）	千円	576	420	435	498	450
⑦	助成金額（全国大会）	千円	33	377	58	57	60
⑧	助成金額（国際大会）	千円	0	0	0	22	25
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国大会参加者数（引率含む）	人	2	23	5	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
 申請者からの申請時や実績報告時に提出書類が不足するなど、事務手続きに時間を要した。

今後の取組・方向性
 初回申請者へは、申請から報告へ至る全体の流れを書類記入例とともに詳細に説明し、スムーズに事務を執り進められるよう努める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 53211001 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 郷土資料館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的・根拠・対象	
目的	郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。
根拠	郷土資料館条例、郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館利用者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 56 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	6 郷土資料館費	事業区分	ソフト事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	1,201	1,150	1,262	1,262	1,069	1,420
12役員費	305	277	306	404	387	437
13委託料	951	951	546	546	546	551
14使用料及び賃借料	46	45	46	46	45	46
15工事請負費	0	0	0	1,415	1,390	0
合計	2,503	2,423	2,160	3,673	3,437	2,454

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	211	181	199	199	179	179
一般財源	2,292	2,242	1,961	3,474	3,258	2,275

事務事業の計画（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。

- 郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
- 時勢に合わせた特別展を企画・開催する（年3回程度）。
- 郷土資料館ボランティアグループSLGと共同で企画展を開催する。
- 事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
 - 資料の寄贈・寄託の受入れ
 - 特別展及び企画展の開催
 - 市内外小中学生の見学受入れ等

事務事業の実績（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。

【実施事業】

- 資料の寄贈・寄託の受入れ
- 特別展及び企画展の開催
- 市内外小中学生の見学受入れ 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	特別展の開催	回	2	2	3	2	2
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	3	3	3
③	特別展来場者数	人	1,055	877	1,397	1,021	1,000
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	—	897	522	557	543
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	300	200	250	70	265
⑥	北海道みんなの日（1日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	—	—	33	8	10
⑦	収集資料点数	点	1,149	828	1,008	501	300
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	1	0	1	0
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	6	7	7	9	10
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	3,437	3,852	3,017	2,743	3,000
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,016	5,369	4,776	4,225	4,500
成果指標							

課題点等

収蔵庫が飽和状態にあることから、寄贈者不明または寄贈者が分かっている資料で、資料の収集基準に合わないものを整理する必要がある。

今後の取組・方向性

寄贈者の意向も確認しながら、資料の収集基準に合わない資料の整理を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 53211002 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 文化伝承館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

目的・根拠・対象	
目的	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則
対象	文化伝承館利用者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 8 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	7 文化振興費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	225	222	812	812	757	228
12役員費	24	24	0	0	0	158
16原材料費	70	70	115	115	95	70
合計	319	316	927	927	852	456

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	60	51	57	57	49	51
一般財源	259	265	870	870	803	405

事務事業の計画 (概要)
 郷土資料館ボランティアグループSLGの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
 月に1回程度、郷土資料館ボランティアグループSLGを講師に体験事業を実施する。
 事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。
 郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受入れる。
 ・布ぞうり作り、べこもち作り、らくがん作り、おひなさま人形作り等

事務事業の実績 (概要)
 郷土資料館ボランティアグループSLGの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行った。
【体験事業】
 ・布ぞうり作り
 ・べこもち作り
 ・らくがん作り
 ・おひなさま人形作り 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	体験事業実施数	回	17	15	17	17	17
②	資料館ボランティア数 (SLG会員数)	人	19	19	20	18	18
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	29	21	25	14	15
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	554	442	364	234	250
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校数	校	12	13	10	8	10
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)に係る受入れ者数	人	534	551	401	299	350
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	256	228	254	239	240
成果指標							
成果指標							

課題点等
 今後も目的に沿った体験事業を企画し、実施する必要がある。

今後の取組・方向性
 郷土資料館ボランティアグループSLGとともに、郷土の歴史や文化を伝承するための体験事業の内容の充実を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 53212001 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 **のぼりべつ文化交流館運営管理経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	2	埋蔵文化財の保管、展示施設の整備と学習会の開催

目的・根拠・対象	
目的	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度
項	4	社会教育費	終了年度	— 年度
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	2,317	2,151	1,673	1,673	1,433	1,633
12役務費	642	600	647	647	601	680
13委託料	392	386	395	395	326	391
14使用料及び賃借料	31	31	31	31	31	31
16原材料費	90	89	100	100	99	90
合計	3,472	3,257	2,846	2,846	2,490	2,825

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	274	235	241	241	232	232
一般財源	3,198	3,022	2,605	2,605	2,258	2,593

事務事業の計画（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。
 市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。
 博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。
 各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。
 市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。
 補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
 市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。

事務事業の実績（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。登別美術協会の作品展や木工作品、書道の展示が行われた。
【実施事業】
 ・市内で出土した埋蔵文化財の展示
 ・体験学習（まがたま作り、火起こし体験等）の実施
 ・市内外小中学校の見学受入れ
 ・市民の文化作品の展示等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	開館日数	日	204	199	200	200	199
②	見学者数	人	1,579	1,517	1,759	1,482	1,500
③	貸館利用者数	人	1,735	1,555	1,923	2,087	1,900
④	ガイド対応件数（団体）	件	8	8	8	7	7
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	6	8	4	7	6
⑥	体験学習等開催回数	回	7	7	8	8	8
⑦	体験学習等参加者数	人	111	222	389	219	200
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	20	3	19	6	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	3,314	3,072	3,682	3,569	3,500
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,016	5,369	4,776	4,225	4,500
成果指標							

課題点等

施設及び事業について周知が必要である。

今後の取組・方向性

魅力ある博物館づくりのため、事業内容の充実に努めるほか、市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトでの情報発信の充実に努め、施設及び事業の周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 53213001 部・グループ 総務部市史編さんグループ

事業・経費名 市史編さん事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	郷土に関する有形無形の歴史資料を整理保存するとともに、先人の足跡を長く後世に継承する市史を刊行することにより、郷土・登別に対する市民の理解と関心を深め、今後のまちづくりに資することを目的とする。
根拠	登別市史編さん委員会条例
対象	市内外の団体及び個人

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 2 年度
目	1	一般管理費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	440	110	440	440	181	220
8報償費	600	30	300	300	223	90
9旅費	95	31	163	163	82	62
11需用費	378	297	406	406	301	301
12役務費	197	197	257	257	257	259
合計	1,710	665	1,566	1,566	1,044	932

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	234
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,710	665	1,566	1,566	1,044	698

事務事業の計画 (概要)
 市制施行50周年を記念した新しい市史の編さんに向けて、登別市史編さん委員会(委員数10人)において原稿の内容等について調査審議するとともに、次の取組を行う。
 ・資料の収集や聞き取り調査の実施
 ・原稿の執筆等
 ・市史編さんだよりの発行
 ・登別市史編さん委員会の開催
 ・原稿の執筆と登別市史編さん委員会委員による原稿内容の確認
 ・有形無形の資料の収集
 ・石碑等に関する情報の収集

事務事業の実績 (概要)
 令和2年の市制施行50周年を記念した新しい市史の編さんに向けて、次の取組を行った。
 ・登別市史編さん委員会の会議を開催した。
 委員数 10人
 開催回数 1回
 会議内容 市史の刊行形態、市史の題名等
 ・原稿を執筆するとともに登別市史編さん委員会委員による原稿内容の確認を行った。(延べ24回)
 ・市史編さんの原稿執筆に要する有形無形の資料を収集した。
 市民等に対する個別の聞き取り 延べ87人
 市民による昔を語る座談会 4回、13人
 写真、文献等の有形資料の収集 1,075件
 ・石碑等に関する情報の収集
 市内にある石碑等の由来等に関する調査を実施した。
 ・市史編さんだよりを発行した。(発行回数: 4回)
 ・原稿の執筆依頼を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市史編さん委員会会議の年間開催回数	回	-	3	3	1	3
②	市史編さんグループ職員数(正職員) ※H27.28実績は総務グループ内での実績	人	3	3	2	2	2
③	市史編さんグループ職員数(臨時・嘱託等) ※H27.28実績は総務グループ内での実績	人	1	2	3	3	3
④	市民等に対する聞き取り件数	人	0	148	98	87	50
⑤	市民による昔を語る座談会の開催回数(開催回数)	回	0	6	10	4	3
⑥	市民による昔を語る座談会の開催回数(参加者)	人	0	78	69	13	10
⑦	写真、文献等の有形資料の収集件数	件	58	291	331	1,075	200
⑧	石碑等に関する調査件数	件	0	108	84	5	4
⑨	市史編さんだよりの発行回数	回	0	1	5	4	4
⑩	市広報紙、新聞等での記事掲載回数	回	0	4	8	12	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市公式ウェブサイトを活用した情報発信	回	0	2	4	5	4
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・市が市史編さん事業に取り組んでいることを知らない市民が少なからずいる。
 ・収集した資料を基に令和元年度で原稿を完成させる必要がある。
 ・すでに原稿執筆を依頼した以外の分野についても、原稿内容の充実を図るため、適任者への原稿執筆や執筆すべき事項についての助言を受ける必要がある。
 ・有形無形の資料の収集は、今後も継続する必要がある。
 ・石碑等の由来等に関する調査は、今後も継続する必要がある。
 ・収集した資料の保管や活用の方法を検討する必要がある。

今後の取組・方向性
 ・市史編さん事業の取組の周知については、登別市史編さんだよりの発行や市広報紙への連載、市公式ウェブサイト等を活用した情報発信により引き続き行う。
 ・原稿の執筆については、継続して行うとともに、登別市史編さん委員会委員による指摘や新たな史料の内容を踏まえた修正・追記を行い原稿を完成させる。
 ・原稿の執筆や執筆内容への助言については、当該分野に係る団体等から適任者に関する情報を収集し、適任者に対して原稿の執筆や執筆内容への助言を依頼する。
 ・有形無形の資料の収集については、今後も継続して行う。
 ・石碑等の由来等に関する調査を継続して行う。
 ・教育委員会と資料の保管や活用の方法を協議する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 53213002 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 文化財保護経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にすることを養うことを目的とする。
根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 45 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	7 文化振興費	事業区分	ソフト事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	30	30	0	0	0	0
9旅費	70	54	194	194	115	48
11需用費	107	106	127	127	127	90
13委託料	173	0	173	173	39	176
14材料及び賃借料	3	3	3	3	3	3
19負担金・補助及び交付金	17	17	17	17	17	17
合計	400	210	514	514	301	334

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	400	210	514	514	301	334

事務事業の計画（概要）

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。

- ・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
- ・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業として本市より宮城県白石市等へ学芸員2人派遣し、資料調査や講演会を行う。
- ・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
- ・講座及び講演会を実施する。
- ・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
- ・天然記念物「登別原始林」等に係る事務手続きを行う。

事務事業の実績（概要）

市民に対し指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図った。

【実施事業】

- ・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進（宮城県白石市に学芸員を派遣）
- ・市内の文化財の保護・管理
- ・講座（縄文文化・アイヌ文化・古文書）・講演
- ・埋蔵文化財事前協議
- ・史跡名勝天然記念物等の事務手続き 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	古文書教室回数	回	4	4	4	4	4
②	縄文出前講座回数	回	4	4	5	5	5
③	講演等件数	回	10	10	6	4	2
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	33	33	33	33	33
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	3	6	6	5	3
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	12	24	32	47	47
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	1	3	4	7	3
⑧	市内文化財看板数	件	19	19	19	19	19
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和7年度目標：13件）	件	7	8	8	8	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の指定文化財の指定について、「旧行政文書」に係る調査の作成や調査を行い、指定に向けて事務を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 53222001 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 アイヌ文化講座経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	アイヌ文化に触れ、学ぶ機会を設けることにより、アイヌ文化に対する理解・関心を深めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 9 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	7 文化振興費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算	
8報償費	200	200	230	230	230	230	230
11需用費	80	80	90	90	86	86	90
合計	280	280	320	320	316	316	320

財源内訳							
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	280	280	320	320	316	316	320

事務事業の計画（概要）
 アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。
【制作】
 ・アイヌ刺しゅう等のアイヌ民族の伝統技法等を用いた作品の制作体験
 ・市広報紙によりアイヌ文化講座への参加者を募集する。
 ・計10回の講座を実施する。
【講演】
 ・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会
 ・テーマ、講師の選定を行い、市広報紙等で参加者を募集する。
 ・1～2月に開催する。

事務事業の実績（概要）
 市民を対象にアイヌ文化講座を開催した。
【制作】
 ・内容：アイヌ文様の刺繍を施した一閑張りのバッグの制作
 ・実施日：9月14日～11月16日
 ・講師：登別アイヌ協会
【講演】
 ・タイトル：先住民族における血統とアイデンティティ-グローバルな視点で考える近現代アイヌの文化変容-
 ・実施日：2月4日
 ・講師：坂井美奈子氏（苫小牧駒澤大学准教授）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	10	10	10	10	10
②	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	135	139	238	141	160
③	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	48	23	45	49	50
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文化講座（制作）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	—	—	—	100	100
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業効果を高めるために、他のアイヌ文化関連事業への参加を促す必要がある。

今後の取組・方向性
 参加者へ市で実施する他のアイヌ文化関連事業を案内する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	53222002	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	アイヌ民族文化祭補助金
--------	-------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	アイヌ民族の尊厳の確立と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	
対象	公益社団法人北海道アイヌ協会

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 63 年度	
項	4 社会教育費	終了年度	— 年度	
目	7 文化振興費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	30	30	30	30	30	30

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画 (概要)

公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。
 アイヌ民族文化祭2018に係る補助金の実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。
 交付決定に基づいた請求に対し、補助金を交付する。
【アイヌ民族文化祭の内容】
 ・開催予定 10月
 ・内容 アイヌ文化講演、アイヌ古式舞踊指導、ムックリ・口琴演奏、アイヌ工芸作品の展示紹介等

事務事業の実績 (概要)

公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催経費の一部を補助した。
【開催内容】
 ・開催日 10月20日、21日
 ・開催場所 標津町
 ・内容 講演、古式舞踊、松浦武四郎関連企画の紙芝居及び講演等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	280	600	180	330	330
成果指標							
成果指標							

課題点等

アイヌ民族の伝統文化とその継承活動の一端を広く一般的に紹介したことにより、正しい理解が深められ、アイヌ民族の伝統文化の保存と保護思想の普及が図られている。

今後の取組・方向性

アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き公益社団法人北海道アイヌ協会が主催するアイヌ民族文化祭を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	53223001	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 **アイヌ文化普及啓発事業補助金**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

目的・根拠・対象	
目的	登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別アイヌ協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 58 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	— 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合計	200	200	200	200	200	200

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200

事務事業の計画（概要）

アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助する。

- 平成29年度アイヌ文化普及啓発事業に係る補助金の実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。
- 平成30年度アイヌ文化普及啓発事業に係る補助金の交付申請書等を審査し、交付決定する。
- 交付決定に基づいた請求に対し、補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助した。

【登別アイヌ協会の主な事業】

- アイヌ民族の文化伝承活動に係る各種行事の開催や参加 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
③	登別アイヌ協会の会員数	人	43	41	41	48	48
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助することにより、アイヌ民族の文化の保存及び伝承が図られている。

今後の取組・方向性

アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き登別アイヌ協会の活動を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	54112001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登別市体育協会助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	2	各団体とのネットワーク化、情報提供

目的・根拠・対象	
目的	市民の健全なスポーツ活動の普及及び発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市体育協会

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 45 年度	
項	5 保健体育費	終了年度	— 年度	
目	1 保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	800	800	800	800	800	800
合計	800	800	800	800	800	800

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	800	800	800	800	800

事務事業の計画（概要）
 スポーツ団体の育成、スポーツ振興と裾野拡大のために活動を行う登別市体育協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
 同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
 交付事務をより適切かつ円滑に行うため、本助成金に係る交付要綱を策定する。
【活動内容】
 ・加盟団体数 15団体（約2,100人）
 ・活動内容
 加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力等への支援

事務事業の実績（概要）
 スポーツ団体の育成、スポーツの推進と裾野拡大のために活動を行っている登別市体育協会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
【主な事業】
 ・加盟団体事業への援助
 ・スポーツ指導者の育成
 ・スポーツ表彰
 ・胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力
 交付事務をより適切かつ円滑に行うため、本助成金に係る交付要綱を策定した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	加盟団体数	団体	15	15	15	15	15
②	加盟チーム数	チーム	98	81	72	67	67
③	登別市体育協会 活動予算額（決算ベース）	千円	1,699	1,485	1,814	1,603	1,603
④	登別市体育協会 加盟団体事業への援助の件数	件	32	28	30	44	44
⑤	登別市体育協会 加盟団体事業への援助金額	千円	621	622	657	952	952
⑥	登別市体育協会 スポーツ指導者育成研修派遣回数	回	2	1	1	1	1
⑦	登別市体育協会 スポーツ表彰の被表彰者数	人(団体)	8	10	9	12	12
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟人数	人	2,750	2,328	2,114	1,903	2,100
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 スポーツ活動の推進を図るため、引き続き助成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	54113001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 **スポーツ推進委員会経費**

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

目的・根拠・対象	
目的	スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例
対象	スポーツ推進委員

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 37 年度	
項	5 保健体育費	終了年度	— 年度	
目	1 保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
1報酬	275	231	319	319	159	325
9旅費	80	61	83	83	58	67
11需用費	54	50	98	98	70	43
12役務費	28	24	28	28	25	28
19負担金・補助及び交付金	39	39	39	39	39	39
合計	476	405	567	567	351	502

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	476	405	567	567	351	502

事務事業の計画（概要）

スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。

スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。

開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催するとともに、出席委員に対する、報酬の支払い事務を行う。

スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。

スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。

- ・委員数 15人
- ・活動内容
 - 各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導、市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導

事務事業の実績（概要）

各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行った。

【委員の活動内容】

市民ラジオ体操会における体操指導、市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導員としての派遣、各種スポーツ研修会への参加 等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	開催回数	回	3	3	3	3	3
②	委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	2	2	2	2	2
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	1	2	2	5	2
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	1	2	1	1	2
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	2	7	10	2	3
⑦	各種スポーツ指導員派遣事業	回	8	3	2	1	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	17	12	11	11	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

委員の退任にあたり、後任者の選出に時間を要する。

今後の取組・方向性

体育協会等のスポーツ関係団体や委員のスポーツ活動基盤を通じて委員の選出を行うとともに、広く周知するため一般公募についても検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54121001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成事業		
--------	-------------------------	--	--

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	1	関係機関の連携

目的・根拠・対象	
目的	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	5 保健体育費	終了年度	— 年度
目	1 保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
8報償費	20	13	20	20	17	20
9旅費	32	11	21	21	5	11
11需用費	327	317	35	35	33	35
12役務費	161	126	176	176	96	146
合計	540	467	252	252	151	212

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	540	467	252	252	151	212

事務事業の計画（概要）

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施する。市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。市民スポーツ・健康フェスティバルの開催にあたり、スポーツ関係団体と会議を実施し、開催内容の調整を図るとともに、周知用ポスターや大会プログラム等の作成・配布、交通指導員の手配等、イベント開催に必要な態勢を整備する。

【市民ラジオ体操会】
開催時期 7月
開催場所 市内小学校2箇所

【市民スポーツ・健康フェスティバル】
開催時期 10月
開催場所 岡志別の森運動公園、市民プールほか

事務事業の実績（概要）

市民ラジオ体操会を実施するとともに、市民スポーツ・健康フェスティバルに要する経費の一部を負担した。

【市民ラジオ体操会】
会場：市内小学校 2校
開催日：7月28日（土）

【市民スポーツ・健康フェスティバル】
会場：岡志別の森運動公園、市民プール
開催日：9月22日（土）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	市民ラジオ体操会 参加者数	人	168	214	282	210	154
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	2	2	2	2
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	1	1	1	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	6	6	6	6	6
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル 参加者数(岡志別の森運動公園)	人	293	308	253	168	200
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル 参加者数(市民プール)	人	256	269	516	509	500
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業 総参加者数	人	717	791	1,051	887	854
成果指標	月に1回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	—	53.9	—	—	—
成果指標							

課題点等

市民スポーツ・健康フェスティバルをスポーツに触れる場とするだけでなく、スポーツ関係団体の活動等を市民に周知する機会であることから、参加団体数を増やす。

今後の取組・方向性

市民スポーツ・健康フェスティバルについて、参加団体を増やすため、登別市体育協会や登別市スポーツ少年団本部等に働きかけを行う。市制施行50周年となる令和2年度については、各関係団体へ更なる働きかけを行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		市制施行50周年となる令和2年度に向け、各関係団体の活性化やPRに繋がる事業となるよう調整を進めてください。

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 54122001 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 市民プール運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

目的・根拠・対象	
目的	プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	市民プール利用者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	5 保健体育費	終了年度	— 年度
目	4 市民プール費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳 (単位: 千円)						
科目(節)	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	2,323	2,252	2,909	2,795	2,346	1,308
12役務費	1,808	1,782	1,232	1,232	1,231	3,063
13委託料	58,233	58,233	58,241	58,241	58,241	60,265
14使用料及び賃借料	30	30	30	30	30	0
18備品購入費	134	134	0	114	114	206
合計	62,528	62,431	62,412	62,412	61,962	64,842

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	258	201	254	254	312	266
一般財源	62,270	62,230	62,158	62,158	61,650	64,576

事務事業の計画 (概要)
 指定管理者への委託により、市民プールの運営管理を行うとともに、市民の健康増進と余暇活動の充実を図るため、各種水泳教室・運動教室などを実施する。また、施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕を計画的に実施する。
 【指定管理者】 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
 【委託期間】 平成28年度～令和2年度
 次の箇所の修繕、点検等を行う。
 【主な修繕箇所】 地下ビット換気設備、熱交換器、トレーニングマシン、空調設備
 【主な点検箇所】 可動床、空調設備

事務事業の実績 (概要)
 指定管理者への委託により市民プールの運営管理を行ったほか、次の箇所の点検・修繕等を実施した。
 【指定管理者】 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
 【委託期間】 平成28年度～令和2年度
 【主な修繕箇所】 給湯配管、熱交換器、地下ビット換気設備、トレーニングマシン、冷却塔塗装、空調設備、競泳用自動審判計時装置
 【主な点検箇所】 可動床、空調設備

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	開館日数	日	341	340	338	333	339
②	一般利用者数 (プール及びトレーニングルーム)	人	91,569	92,214	86,196	86,121	87,000
③	一般利用者数 (トレーニングルーム)	人	22,833	23,152	24,171	25,813	26,000
④	水中運動・水中教室利用者数 (キッズわくわくスイミング)	人	665	608	688	649	650
⑤	水中運動・水中教室利用者数 (マスターズ)	人	324	252	321	310	330
⑥	水中運動・水中教室利用者数 (ジュニア)	人	—	473	872	961	970
⑦	水中運動・水中教室利用者数 (ヨガ)	人	572	571	628	605	610
⑧	水中運動・水中教室利用者数 (水中ウォーキング)	人	184	153	200	180	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数 (リハビリ)	人	29	30	35	33	40
⑩	体力測定会	人	40	46	43	28	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	118,687	119,868	114,743	117,288	118,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	242,570	264,304	255,103	252,569	259,411
成果指標							

課題点等
 施設の経年劣化に伴い、計画的な点検・修繕を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 施設建設から15年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の状況の把握に努めるとともに、適宜必要な修繕を行っていく。
 【令和元年度修繕予定箇所】
 プール内の可動床の定期点検
 トレーニングルーム内のランニングマシン等の修繕

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54123001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	若山浄化センターパークゴルフ場維持管理経費
--------	-----------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	3	豊かな自然を利用した健康づくり

目的・根拠・対象	
目的	市民がパークゴルフに親しめる環境づくりを進めることで、生涯スポーツを推進し、市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	若山浄化センターパークゴルフ場利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	5	保健体育費	終了年度	— 年度
目	2	体育施設費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	238	226	247	247	236	263
合計	238	226	247	247	236	263

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	238	226	247	247	236	263

事務事業の計画（概要）	
・	若緑町内会への委託によりパークゴルフ場の維持管理を行う。
・	施設整備のため芝生、目土等を購入する。

事務事業の実績（概要）	
・	若緑町内会への委託によりパークゴルフ場の維持管理を行った。
・	芝生や目土等を購入し、施設の整備を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	利用人数のうち市内在住者	人	7,716	7,615	7,833	5,980	5,980
②	利用人数のうち市外在住者	人	485	261	351	226	226
③	利用日数	日	183	169	206	207	207
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	8,201	7,876	8,184	6,206	6,206
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	パークゴルフ場の整備に必要な備品の経年劣化が進んでいる。

今後の取組・方向性	
・	利用者がパークゴルフを安心・安全に楽しむための整備に必要な備品の定期的な点検を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード 54131001 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 登別市スポーツ少年団育成助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

目的・根拠・対象	
目的	子どもたちの体力づくり及びスポーツ技術の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ少年団本部

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 45 年度
項	5	保健体育費	終了年度	— 年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）
 子どもたちのスポーツの振興を図るため活動する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
 同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
 交付事務をより適切かつ円滑に行うため、本助成金に係る交付要綱を策定する。
 ・加盟団体数 21団体（約300人）
 ・活動内容
 スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業、競技別交流会、指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成等

事務事業の実績（概要）
 スポーツを通じて少年の心身を鍛えるために、市内のスポーツ少年団を指導育成する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
 【主な事業】
 スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業（各種交流会・研修会への参加）、競技別交流会、指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成等
 交付事務をより適切かつ円滑に行うため、本助成金に係る交付要綱を策定した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	加盟団体人数	人	314	324	301	269	300
②	リーダー養成事業 参加回数	回	2	2	2	5	5
③	競技別交流会 参加回数	回	3	3	3	4	4
④	指導者・母集団養成事業 参加回数	回	3	2	1	5	5
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟単位団体数	団体	21	21	21	20	21
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 子どもたちのスポーツ活動の推進や普及を図るため、引き続き助成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	54131002	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	児童生徒スポーツ振興助成金	
--------	---------------	--

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

目的・根拠・対象	
目的	スポーツ活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒のスポーツ活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童生徒スポーツ振興助成金交付要綱
対象	市内の小、中学校、高等学校に在籍する児童生徒又は市内に居住する児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	平成 14 年度	
項	5 保健体育費	終了年度	— 年度	
目	1 保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,500	2,281	2,500	2,808	2,593	2,800
合計	2,500	2,281	2,500	2,808	2,593	2,800

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	2,281	2,500	2,808	2,593	2,800

事務事業の計画（概要）	
市内の小中学校、高等学校及び中等教育学校に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、スポーツ活動で全道や全国、国際大会に出場する場合に要する経費の一部を助成する。	
申請者からの交付申請に基づき、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。	
申請者からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか精査し、助成額を確定する。	

事務事業の実績（概要）	
市内の小、中学校、高等学校に在籍する児童生徒及び市内に居住する児童生徒が、国際大会、全国大会及び全道大会に参加する場合に、要する経費の一部を助成した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	助成件数（全道大会）	件	61	62	75	82	82
②	助成件数（全国大会）	件	10	12	12	15	15
③	助成件数（国際大会）	件	0	0	1	3	3
④	助成人数（全道大会）	人	460	426	590	561	561
⑤	助成人数（国際大会）	人	0	0	1	4	4
⑥	助成金額（全道大会）	千円	1,440	1,317	1,770	1,722	1,722
⑦	助成金額（全国大会）	千円	266	434	496	838	838
⑧	助成金額（国際大会）	千円	0	0	17	83	83
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国大会出場者数（引率者含む）	人	40	36	52	68	35
成果指標							
成果指標							

課題点等	
申請者からの申請時や実績報告時に提出書類が不足するなど、事務手続きに時間を要した。	

今後の取組・方向性	
初めての申請者への説明を丁寧に行い、交付決定の通知文を送付する際に、実績報告時の手続きに関する通知文を作成し、併せて送付する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	54131003	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業
--------	-------------------------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

目的・根拠・対象	
目的	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として、子どもたちの夢を育み、スポーツの活性化を図ることを目的とする。
根拠	2020東京オリパラで夢を育むスポーツ推進事業開催要項
対象	小学生以上の市民等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 28 年度
項	5	保健体育費	終了年度	— 年度
目	1	保健体育総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	90	123	96	96	94	105
12役員費	910	795	1,124	1,124	1,114	1,854
合計	1,000	918	1,220	1,220	1,208	1,959

財源内訳	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	600	600	600	900
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	918	620	620	608	1,059

事務事業の計画（概要）
<p>オリンピック出場経験のある講師を招へいし、スポーツ講演会や実技指導等を実施する。</p> <p>東京オリンピック実施競技のうち、リオデジャネイロでの日本人選手の活躍による関心の高まりや、本市の競技人口も踏まえ、事業実施3年目の実施種目として「卓球」を選択し、卓球日本代表 丹羽 孝希 氏を招へいし、トークショー及び実技指導の講師として依頼する。</p> <p>周知用ポスターやチラシを作成のうえ、事前周知する。</p> <p>申込みのあった参加者へ、入場整理券を送付する。</p> <p>参加者へアンケートを行い、次年度以降の事業の参考とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施内容 スポーツ講演会・実技指導等 ・種目予定 卓球 ・講師予定 丹羽 孝希 氏 ・開催時期 未定 ・会場 総合体育館

事務事業の実績（概要）
<p>オリンピックに出場経験がある現役選手招へいし、講演会や実技指導を実施した。</p> <p>【事業内容】</p> <p>講師 卓球日本代表 丹羽 孝希 氏</p> <p>開催日 9月30日（日）</p> <p>会場 総合体育館</p>

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	講演会参加割合（市内）	%	—	78.57	65.57	33.52	70.00
②	講演会参加割合（市外）	%	—	21.43	34.43	66.48	30.00
③	実技指導参加人数	人	—	—	217	114	120
④	実技指導参加割合（市内）	%	—	—	69.19	28.13	70.00
⑤	実技指導参加割合（市外）	%	—	—	30.81	71.87	30.00
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	講演会参加人数	人	—	200	486	261	400
成果指標							
成果指標							

課題点等
<p>・事業周知にあたり、対象である子どもたちへの周知を市内小中学校から行うとともに、広報紙や市公式ウェブサイト等を活用したところであるが、事業終了後のアンケート調査で「イベントを知らない人が多い」との意見があったことから、周知方法を検討する必要がある。</p> <p>・今回の開催日が市内小中学校の行事開催日と重なっていたため、学校関係者の負担が大きくなってしまったことから、関連団体等と連携・協力のうえ、事前調整を行う必要がある。</p>

今後の取組・方向性
<p>・東京オリンピック・パラリンピック競技大会に対する市民の関心の高まりや、本市におけるスポーツ人口及び施設の整備状況を考慮し、実施種目を「競泳」として、現役選手である競泳日本代表 瀬戸 大也 氏を講師として招へいし、スポーツ講演会や実技指導等を実施する。</p> <p>・スポーツ関係団体等と連携・協力し、スケジュールや開催内容の調整を行う。</p> <p>・これまでの周知のほか、チラシ・ポスターの配布先を増やす。</p>

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	54133001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 6市町スポーツ交流会事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

目的・根拠・対象	
目的	6市町（登別・室蘭・伊達・洞爺湖・豊浦・壮瞥）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約
対象	市内小学校3～6年生

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 54 年度	
項	5 保健体育費	終了年度	— 年度	
目	1 保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
19負担金・補助及び交付金	140	140	140	140	140	140
合計	140	140	140	140	140	140

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	140	140	140	140	140	140

事務事業の計画（概要）
 6市町の小学生を対象とした、スポーツ大会の開催費用を負担する。室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市体育協会が構成される、西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振6市町小学生スポーツ交流会を開催する。開催にあたり、会議へ参加し、予算の決定や決算の承認を行う。
【6市町小学生陸上競技大会】
 開催時期 5月
 開催場所 入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

事務事業の実績（概要）
 6市町の小学生を対象としたスポーツ大会の開催を支援した。
【6市町小学生陸上競技大会】
 開催日：5月26日（土）
 場所：入江運動公園陸上競技場（室蘭市）
 対象：小学校3～6年生
 本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョンに位置づけられており、広域社会教育推進事業として実施している。人口割で負担金を決定しており、3年ごとに見直しを行っている。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	参加人数（全体）	人	477	501	492	441	450
②	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（室蘭市）	人	239	241	226	184	190
③	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（伊達市）	人	77	94	87	96	100
④	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（壮瞥町）	人	25	35	44	33	30
⑤	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（洞爺湖町）	人	20	12	7	6	5
⑥	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（豊浦町）	人	7	8	5	16	15
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（登別市）	人	109	111	123	106	110
成果指標							
成果指標							

課題点等
 西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約に基づき、適切に実施されている。

今後の取組・方向性
 6市町の児童の交流と健全育成を図るため、継続して事業を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54141001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 青少年会館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則
対象	青少年会館利用者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	5 保健体育費	終了年度	— 年度
目	3 青少年会館費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	2,968	3,130	3,425	3,322	3,235	3,652
12役務費	271	247	309	412	411	469
13委託料	7,413	7,403	7,474	7,474	7,467	7,832
14使用料及び賃借料	66	69	70	70	70	70
18備品購入費	0	0	0	0	0	101
合計	10,718	10,849	11,278	11,278	11,183	12,124

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	813	829	833	833	816	827
一般財源	9,905	10,020	10,445	10,445	10,367	11,297

事務事業の計画（概要）
 市内2箇所（中央・富岸）に設置の青少年会館の運営管理を行う。
 【運営管理業務委託先】
 公益社団法人登別市シルバー人材センター

事務事業の実績（概要）
 市内2箇所（中央・富岸）の青少年会館の管理業務を委託により行った。
 【運営管理業務委託先】
 公益社団法人登別市シルバー人材センター

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	18	29	34	32	34
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	88	67	66	71	63
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	440	665	1,193	907	810
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,669	2,364	2,050	2,365	2,240
⑤	開館日数	日	359	360	359	357	359
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	49,465	45,315	44,724	46,136	46,136
成果指標	体育施設の利用者数	人	242,570	264,304	255,103	252,569	259,411
成果指標							

課題点等
 施設及び備品の老朽化に伴い、点検及び修繕を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 施設の状況を適宜把握し、必要な修繕等を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54141002	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	陸上競技場整備事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	市営陸上競技場を安全・快適に使用できるよう整備することにより、市民のスポーツを行う環境を充実させ、スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市体育施設設置条例
対象	陸上競技場利用者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	5 保健体育費	終了年度	— 年度
目	2 体育施設費	事業区分	ハード事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
12 役員費	89	89	89	89	89	89
13 委託料	710	707	831	831	782	875
合計	799	796	920	920	871	964

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	799	796	920	920	871	964

事務事業の計画（概要）	
市営陸上競技場のフィールド及びトラックの敷均し、転圧等整備を委託する。	

事務事業の実績（概要）	
市営陸上競技場のフィールド及びトラックの敷均し、転圧等整備を委託により行った。 【委託先】 特定非営利活動法人おにスポ	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	利用日数	日	235	203	156	117	150
②	利用日数当たりの利用人数	人	57	40	25	44	26
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	13,397	8,192	3,963	5,236	5,500
成果指標	体育施設の利用者数	人	242,570	264,304	255,103	252,569	259,411
成果指標							

課題点等	
市営陸上競技場内の排水設備の改修が必要。	

今後の取組・方向性	
施設を安心・快適に使用するため、割れている側溝の整備や排水溝を清掃するなど引き続き整備を行っていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54141004	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 岡志別の森運動公園等運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	岡志別の森運動公園及び川上公園（Bゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則
対象	岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	—	年度
項	5 保健体育費	終了年度	—	年度
目	2 体育施設費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	0	0	0	0	0	192
12役員費	0	0	0	0	0	22
13委託料	12,340	12,340	12,340	12,340	12,340	12,455
14使用料及び賃借料	1,261	1,230	1,230	1,230	1,230	1,218
18備品購入費	0	0	0	0	0	218
合計	13,601	13,570	13,570	13,570	13,570	14,105

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,601	13,570	13,570	13,570	13,570	14,105

事務事業の計画（概要）
 指定管理者への委託により、岡志別の森運動公園及び川上公園（Bゾーン）の運営管理を行う。
 パークゴルフ場の運営に必要である老朽化した芝刈機の更新を行う。
 【指定管理者】北海道曹達株式会社 幌別事業所
 【委託期間】平成28年度～令和2年度

事務事業の実績（概要）
 指定管理者への委託により、岡志別の森運動公園及び川上公園（Bゾーン）の運営管理を行った。
 【指定管理者】北海道曹達株式会社 幌別事業所
 【指定期間】平成28年度～令和2年度

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	211	201	210	210	210
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	18,735	15,629	14,901	14,337	15,000
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	203	187	189	193	190
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	9,676	9,211	10,178	7,939	9,600
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	90	70	66	71	70
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	2,587	2,635	1,622	1,865	2,000
⑦	川上公園（Bゾーン）野球場利用日数	日	113	96	107	123	100
⑧	川上公園（Bゾーン）野球場延べ利用人数	人	4,648	5,288	4,163	4,398	4,500
⑨	指定管理者主催事業 実施数	回	6	6	6	5	6
⑩	指定管理者主催事業 延べ参加人数	人	363	334	366	363	400
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	31,361	27,809	27,067	24,504	27,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	242,570	264,304	255,103	252,569	259,411
成果指標							

課題点等
 施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を行う必要がある。

今後の取組・方向性
 施設の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕について検討していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54141005	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 登山道維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	安心・安全な登山のため登山道を維持管理することにより、豊かな自然を利用した市民のスポーツ振興や健康増進を促進することを目的とする。
根拠	
対象	カムイヌプリ登山者及び来馬岳登山者

会計種別		一般会計	
款	10 教育費	開始年度	— 年度
項	5 保健体育費	終了年度	— 年度
目	2 体育施設費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
13委託料	626	626	660	660	618	758
合計	626	626	660	660	618	758

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	626	626	660	660	618	758

事務事業の計画（概要）
 安心・安全な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行う。
【実施登山道】
 カムイヌプリ登山道（幌別ダムコース）
 来馬岳登山道（カルルス・鉱山コース）
 カムイヌプリ登山道の鎖場の整備を実施する。

事務事業の実績（概要）
 安心・安全な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行った。
【実施登山道】
 カムイヌプリ登山道（幌別ダムコース）
 来馬岳登山道（カルルス・鉱山コース）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	カムイヌプリ 登山者数	人	1,504	1,531	1,313	924	924
②	来馬岳 登山者数	人	584	551	394	351	351
③	登別山岳会主催事業 実施回数	回	63	62	58	42	42
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登山道整備実施回数	回	3	5	5	4	4
成果指標	体育施設の利用者数	人	242,570	264,304	255,103	252,569	259,411

課題点等
 登山者が安全・安心に登山道を利用できるよう、笹刈りなどの整備を継続して行う必要がある。

今後の取組・方向性
 引き続き安心・安全な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	54141006	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名	市民プール整備事業	
--------	-----------	--

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的・根拠・対象	
目的	市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	登別市民プール

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 25 年度
項	5	保健体育費	終了年度	— 年度
目	4	市民プール費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	6,956	6,696	1,901	1,826	1,825	0
15工事請負費	0	0	2,895	2,733	2,733	6,588
合計	6,956	6,696	4,796	4,559	4,558	6,588

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	4,700	4,500	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	4,588
一般財源	2,256	2,196	4,796	4,559	4,558	2,000

事務事業の計画（概要）	
日常点検や定期点検の結果を踏まえ、機械室防火扉の改修工事及び軒天の修繕を行う。	

事務事業の実績（概要）	
日常点検や定期点検の結果などを踏まえ、設備等の大規模改修を実施した。 【改修箇所】 ・軒天改修修繕 ・機械室防火戸改修工事	

指標等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
活動等の状況							
①	開館日数	日	341	340	338	333	339
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	91,569	92,214	86,196	86,121	87,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	22,833	23,152	24,171	25,813	26,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	665	608	688	649	650
⑤	水中運動・水中教室利用者数（マスターズ）	人	324	252	321	310	330
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	—	473	872	961	970
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	572	571	628	605	610
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	184	153	200	180	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	29	30	35	33	40
⑩	体力測定会	人	40	46	43	28	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	118,687	119,868	114,743	117,288	118,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	242,570	264,304	255,103	252,569	259,411
成果指標							

課題点等	
施設建設から15年が経過し、経年劣化していることから、計画的な改修等について引き続き実施していく必要がある。	

今後の取組・方向性	
必要な修繕箇所を把握し、計画的な改修等を実施する。 【令和元年度改修予定箇所】 濾過機の改修工事	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分）事務事業評価シート

事務事業コード 54141008 部・グループ 教育部社会教育グループ

事業・経費名 総合体育館維持管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

目的	目的・根拠・対象
目的	総合体育館の維持管理を行うことにより、生涯スポーツの振興と市民の健康増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則
対象	総合体育館利用者

会計種別	一般会計		
款 10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項 5	保健体育費	終了年度	— 年度
目 2	体育施設費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	0	0	902	902	877	270
12役員費	0	0	80	80	79	253
13委託料	400	299	0	0	0	0
14使用料及び賃借料	30	30	30	30	30	59
18備品購入費	1,548	1,547	206	206	205	0
合計	1,978	1,876	1,218	1,218	1,191	582

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,978	1,876	1,218	1,218	1,191	582

事務事業の計画（概要）

- ・利用者が安心して施設を利用することができるよう、AEDを設置する。
- ・既存の備品や設備等の適切な維持管理のため、状態等を把握し、必要に応じて修繕及び更新を行う。

事務事業の実績（概要）

施設に設置していたAEDのリース期間満了に伴う更新手続きや備品として卓球台を購入したほか、総合体育館の玄関ホール床張替と移動式バスケット台の修繕を行った。
（AEDリース期間：令和6年度まで）

指標等の状況							
活動等の状況	単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
① 利用者数（大人）	人	2,187	5,336	5,405	4,519	6,000	
② 利用者数（高校）	人	657	1,692	2,975	2,505	2,000	
③ 利用者数（小人）	人	1,316	3,511	3,407	2,793	2,700	
④ 利用者数（団体）	人	11,231	27,587	26,741	25,395	28,000	
⑤ 利用者数（競技会）	人	6,728	15,946	17,561	16,253	15,000	
⑥ 総合体育館主催事業参加者数	人	144	301	349	429	300	
⑦ 利用者数（会議利用）	人	661	1,377	2,298	1,838	3,000	
⑧ 開館日数	日	147	358	358	358	358	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	22,924	55,750	58,736	53,732	57,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	242,570	264,304	255,103	252,569	259,411
成果指標							

課題点等

平成27年度に施設の大規模改修工事を実施したものの、設備や備品は更新されていないため、計画的な更新が必要である。

今後の取組・方向性

設備や備品の状態等について把握を行い、今後、必要に応じて更新を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和元年度（平成30年度分） 事務事業評価シート

事務事業コード	54142001	部・グループ	教育部社会教育グループ
---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 学校体育施設開放事業

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

目的・根拠・対象	
目的	学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体づくりの増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱
対象	学校開放事業利用者

会計種別		一般会計		
款	10 教育費	開始年度	昭和 54 年度	
項	5 保健体育費	終了年度	— 年度	
目	1 保健体育総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
11需用費	337	51	319	319	28	318
合計	337	51	319	319	28	318

財源内訳						
	H29当初予算	H29決算	H30当初予算	H30最終予算	H30決算	R1当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	337	51	319	319	28	318
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

小中学校とのぼりべつ文化交流館の屋内運動場を市民に開放する。

- 開放校 10校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷺別
（中学校）登別
（公共施設）のぼりべつ文化交流館
- 開放期間 4月2日～2月28日（のぼりべつ文化交流館は11月30日まで）
- 管理方式 利用団体による自主管理

事務事業の実績（概要）

市内小、中学校等の体育施設を市民に開放した。
また、すべての開放校にて、利用団体による自主管理を実施した。

【開放校】
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷺別、（中学校）登別、（公共施設）のぼりべつ文化交流館 計10校

指標等の状況							
活動等の状況		単位	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標
①	利用人数	人	24,370	23,195	21,061	21,717	21,717
②	年間利用団体数	団体	1,714	1,568	1,456	1,548	1,548
③	団体登録数	団体	79	77	70	70	70
④	学校体育施設開放事業 小学校開放施設	施設	8	8	8	8	8
⑤	学校体育施設開放事業 中学校開放施設	施設	1	1	1	1	1
⑥	学校体育施設開放事業 そのほかの公共施設	施設	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	開放日数（年度延べ）	日	1,510	1,535	1,607	1,534	1,534
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 平成26年度より実施している団体の自主管理により、運営の効率化が図られている。
- 利用団体からは、自主管理に移行したことによる問題や不都合について報告は上がっていないが、適宜必要な対応を行う。

今後の取組・方向性

運営の効率化を図るため、団体の自主管理を引き続き行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		